令 和 7 年 度

熊谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

熊 谷 市 基 金 運 用 審 査 意 見 書

熊谷市健全化判断比率等審査意見書

熊 谷 市 監 査 委 員

目　　次

令和7年度熊谷市一般会計･特別会計歳入歳出決算審査意見書

第１　審査の対象 ・・・・・・・・・・・・ 1

第２　審査の期間 ・・・・・・・・・・・・ 1

第３　審査の方法 ・・・・・・・・・・・・ 1

第４　審査の結果 ・・・・・・・・・・・・ 1

１　総　括 ・・・・・・・・・・・・ 2

（１）決算規模 ・・・・・・・・・・・・ 2

（２）財政収支の状況 ・・・・・・・・・・・・ 3

２　一般会計 ・・・・・・・・・・・・ 4

（１）財政状況 ・・・・・・・・・・・・ 4

（２）歳　入 ・・・・・・・・・・・・ 5

（３）歳　出 ・・・・・・・・・・・・ 16

３　特別会計 ・・・・・・・・・・・・ 25

（１）国民健康保険特別会計 ・・・・・・・・・・・・ 26

（２）熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計 ・・・・・・・・・・ 27

（３）後期高齢者医療特別会計 ・・・・・・・・・・・・ 29

４　実質収支に関する調書 ・・・・・・・・・・・・ 30

５　財産に関する調書 ・・・・・・・・・・・・ 31

（１）公有財産 ・・・・・・・・・・・・ 31

（２）物　品 ・・・・・・・・・・・・ 35

（３）債　権 ・・・・・・・・・・・・ 35

（４）基　金 ・・・・・・・・・・・・ 35

第５　審査意見 ・・・・・・・・・・・・ 36

決算審査資料 ・・・・・・・・・・・・ 39

別表１　令和７年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表 ・・ 40

別表２　一般会計款別決算前年度比較表 ・・・・・・・・・・・・ 42

別表３　過去３年間における一般会計歳入構成款別分類比較表 ・ 46

別表４　令和７年度市税収納状況表 ・・・・・・・・・・・・ 48

別表５　過去３年間における市税収納状況比較表 ・・・・・・・・ 50
別表６　令和７年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算表 ・・・・ 52
別表７　令和７年度国民健康保険税収納状況表 ・・・・・・・・・・ 54
別表８　過去３年間における国民健康保険税収納状況比較表 ・・ 56
別表９　令和７年度熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計
歳入歳出決算表 ・・・・・・・・・・・ 57
別表１０ 令和７年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算表 ・・ 58
別表１１ 令和７年度会計別節別集計表 ・・・・・・・・・・・ 60
別表１２ 令和７年度決算分析 ・・・・・・・・・・・ 62

令和7年度熊谷市基金運用審査意見書

第１　審査の対象 ・・・・・・・・・・・ 63
第２　審査の期間 ・・・・・・・・・・・ 63
第３　審査の方法 ・・・・・・・・・・・ 63
第４　審査の結果 ・・・・・・・・・・・ 63
第５　審査意見 ・・・・・・・・・・・ 64
第６　基金の運用状況 ・・・・・・・・・・・ 65
１　熊谷市財政調整基金 ・・・・・・・・・・・ 66
２　熊谷市減債基金 ・・・・・・・・・・・ 66
３　熊谷市平和基金 ・・・・・・・・・・・ 66
４　熊谷市国際交流基金 ・・・・・・・・・・・ 67
５　熊谷市職員退職手当基金 ・・・・・・・・・・・ 67
６　熊谷市育英資金貸付基金 ・・・・・・・・・・・ 67
７　熊谷市文化振興基金 ・・・・・・・・・・・ 68
８　熊谷市市民しあわせ基金 ・・・・・・・・・・・ 68
９　くまがや市民まごころ運動推進基金 ・・・・・・・・・・・ 68
１０ ふるさと熊谷の祭り応援基金 ・・・・・・・・・・・ 69
１１ 熊谷市地域福祉基金 ・・・・・・・・・・・ 69
１２ 熊谷市国民健康保険事業運営基金 ・・・・・・・・・・・ 69
１３ 熊谷市みどりの基金 ・・・・・・・・・・・ 69
１４ 熊谷市公共施設建設基金 ・・・・・・・・・・・ 70

１５ 熊谷市スポーツ振興基金 ・・・・・・・・・・・・ 70
１６ 熊谷市まちなかにぎわい創出基金 ・・・・・・・・・・・・ 70
１７ 熊谷市森林環境整備基金 ・・・・・・・・・・・・ 70
１８ 熊谷市子育て支援基金 ・・・・・・・・・・・・ 71
１９ 熊谷市地方創生応援基金 ・・・・・・・・・・・・ 71
２０ 熊谷市産業振興基金 ・・・・・・・・・・・・ 71
２１ 熊谷市地域振興基金 ・・・・・・・・・・・・ 71

令和7年度熊谷市健全化判断比率等審査意見書

第１　審査の対象 ・・・・・・・・・・・・ 73
第２　審査の期間 ・・・・・・・・・・・・ 73
第３　審査の方法 ・・・・・・・・・・・・ 73
第４　審査の結果 ・・・・・・・・・・・・ 73
１ 総合意見 ・・・・・・・・・・・・ 73
２ 個別意見 ・・・・・・・・・・・・ 75
３ 是正改善を要する事項 ・・・・・・・・・・・・ 75

凡　　例

1　文中及び各表中に用いる比率(%)は、原則として小数点以下第２位を四捨五入している。このため、合計と内訳の計は一致しない場合がある。
2　各表中の金額を円単位以外で表示を行っているものについては、単位未満を四捨五入している。この金額は、合計値と一致させるため、実際の数値を四捨五入したものと一致しない場合がある。
3　増減額及び増減率の「△」は、負数を示している。

写

熊監第４８０号
令和８年８月１８日

熊谷市長　小　林　哲　也　様

熊谷市監査委員　富　井　晴　夫
熊谷市監査委員　沼　上　政　幸

令和７年度熊谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第２３３条第２項の規定により審査に付された令和７年度熊谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

第１　審査の対象

令和7年度熊谷市一般会計歳入歳出決算

令和7年度熊谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度熊谷市熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度熊谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

上記各決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第２　審査の期間

令和8年7月１日から令和8年7月29日まで

第３　審査の方法

決算審査に当たっては、令和7年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、証書類及びその他関係諸帳簿等により、決算計数の正確性・予算執行の適否等の確認を行い、必要により関係職員の説明を求め、審査を行った。

第４　審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は会計諸帳簿と符合し、正確であった。

また、予算の執行についても適正に執行されているものと認められた。

1　総括

⑴ 決算規模　・・・・・・　別表1（40・41 ページ）

ア 総計決算額

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

（単位　円）

区　分	令和7年度	令和6年度	比較増減
歳　入	112,497,612,151	110,202,122,319	2,295,489,832
一般会計	89,012,505,269	87,051,969,033	1,960,536,236
特別会計	23,485,106,882	23,150,153,286	334,953,596
歳　出	106,425,456,488	104,377,205,616	2,048,250,872
一般会計	83,221,328,306	81,545,095,150	1,676,233,156
特別会計	23,204,128,182	22,832,110,466	372,017,716
歳入歳出差引残額	6,072,155,663	5,824,916,703	247,238,960

総計決算額を前年度と比較すると、歳入 1,124 億 9,761 万 2,151 円は前年度 1,102 億 212 万 2,319 円に対し 22 億 9,548 万 9,832 円（2.1％）の増加、歳出 1,064 億 2,545 万 6,488 円は前年度 1,043 億 7,720 万 5,616 円に対し 20 億 4,825 万 872 円(2.0％)の増加である。

これは主に、一般会計において、歳入は、定額減税の減収補填としての地方特例交付金が減少したことに加え、財政調整基金からの繰入れを行わなかったことにより繰入金が減少したものの、市税や地方交付税などが増加し、歳出は、令和6年度に合併特例債を活用して地域振興基金に積み立てたことなどにより、前年度と比べ総務費が減少したものの、子育て支援・保健拠点の整備費用等により民生費が増加したことなどによるものである。

イ　純計決算額

総計決算額には、各会計相互間の繰入金・繰出金が重複して計算されているので、これを控除した純計決算額は、次のとおりである。

（単位　円）

区　分	令和7年度	令和6年度	比較増減
歳　入	108,807,682,972	106,761,432,262	2,046,250,710
一般会計	89,012,505,269	87,051,969,033	1,960,536,236
特別会計	19,795,177,703	19,709,463,229	85,714,474
歳　出	102,735,527,309	100,936,515,559	1,799,011,750
一般会計	79,531,399,127	78,104,405,093	1,426,994,034
特別会計	23,204,128,182	22,832,110,466	372,017,716
歳入歳出差引残額	6,072,155,663	5,824,916,703	247,238,960

⑵　財政収支の状況

一般会計及び特別会計の収支状況は、次のとおりである。

決　算　収　支

（単位　円）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減
A 歳　　入	112,497,612,151	110,202,122,319	2,295,489,832
B 歳　　出	106,425,456,488	104,377,205,616	2,048,250,872
C 差 引 額 (A-B)	6,072,155,663	5,824,916,703	247,238,960
D 翌年度へ繰り越すべき財源	1,207,658,840	1,005,379,095	202,279,745
E 実 質 収 支(C-D)	4,864,496,823	4,819,537,608	44,959,215
F 単年度収支(E-前年度 E)	44,959,215	249,582,564	△204,623,349

以上のように、実質収支は 48 億 6,449 万 6,823 円の黒字となり、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 4,495 万 9,215 円の黒字となっている。

2　一般会計

⑴ 財政状況

一般会計歳入歳出決算額は、次のとおりである。

決　算　状　況　　（単位　円・比率　%）

区　分	予算現額	歳　入	歳　出	差引額	予算現額に対する	
					歳入 決算比	歳出 決算比
7年度	92,461,692,598	89,012,505,269	83,221,328,306	5,791,176,963	96.3	90.0
6年度	91,745,121,119	87,051,969,033	81,545,095,150	5,506,873,883	94.9	88.9
比較増減	716,571,479	1,960,536,236	1,676,233,156	284,303,080	1.4	1.1

決算額を前年度と比較すると、歳入 890 億 1,250 万 5,269 円は前年度 870 億 5,196 万 9,033 円に対し 19 億 6,053 万 6,236 円(2.3%)の増加、歳出 832 億 2,132 万 8,306 円は前年度 815 億 4,509 万 5,150 円に対し 16 億 7,623 万 3,156 円(2.1%)の増加である。

差引額 57 億 9,117 万 6,963 円は全額を翌年度へ繰り越しているが、このなかには繰越明許費の財源として翌年度へ繰り越すべき財源 9 億 6,608 万 9,540 円が含まれているので、これを差し引いた 48 億 2,508 万 7,423 円が実質剰余金である。

前年度の実質剰余金は 47 億 8,539 万 308 円であったので、本年度の単年度収支における実質剰余金は 3,969 万 7,115 円の増加である。

歳入決算額を財源面からみると、46 ページの別表3のとおりである。自主財源 47.9%(前年度 49.1%)、依存財源 52.1%(前年度 50.9%)の構成比率であり、自主財源の歳入総額に占める割合は前年度より 1.2 ポイント低下している。

歳出決算額を性質別に分類すると次のとおりである。

性 質 別 歳 出 の 推 移　　（単位 千円・比率 %）

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
義務的経費	41,051,533	49.3	40,260,860	49.4	37,837,573	50.7
人件費	14,193,670	17.1	13,590,027	16.7	12,391,136	16.6
扶助費	22,684,911	27.3	22,375,457	27.4	21,156,079	28.3
公債費	4,172,952	5.0	4,295,376	5.3	4,290,358	5.7
投資的経費	12,391,460	14.9	8,722,723	10.7	7,195,281	9.6
その他	29,778,335	35.8	32,561,512	39.9	29,632,367	39.7
歳 出 合 計	83,221,328	100.0	81,545,095	100.0	74,665,221	100.0

⑵ 歳　入

一般会計歳入予算執行状況は、次のとおりである。

（単位 円・比率 %）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
7年度	92,461,692,598	90,085,318,141	89,012,505,269	48,144,825	1,024,668,047	96.3
6年度	91,745,121,119	88,052,088,783	87,051,969,033	49,975,117	950,144,633	94.9
比較増減	716,571,479	2,033,229,358	1,960,536,236	△1,830,292	74,523,414	1.4

収入済額 890 億 1,250 万 5,269 円は、前年度 870 億 5,196 万 9,033 円と比較して 19 億 6,053 万 6,236 円（2.3%）の増加である。

予算現額に対する収入済額の割合は 96.3%（前年度 94.9%）、調定額に対する収入済額の割合は 98.8%(前年度 98.9%)である。

決算額の構成比を款別にみると 42 ページの別表2のとおり、1款市税 36.1%が最も高く、前年度 35.0%と比較して 1.1 ポイントの上昇、次に15款国庫支出金が 18.3%で前年度 18.2%と比較して 0.1

ポイント上昇、以下、11款地方交付税 9.9%（前年度 8.7%）、22款市債 8.6%（前年度 8.3%）、16款県支出金 6.7%（前年度 6.5%）である。

款別歳入状況は、次のとおりである。

1款 市税　　（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 市民税	14,898,900,000	15,251,529,764	15,008,211,697	16,410,761	226,907,306	100.7
2 固定資産税	13,166,213,000	13,394,980,062	13,246,659,618	8,977,921	139,342,523	100.6
3 軽自動車税	628,700,000	676,609,276	652,694,316	2,464,674	21,450,286	103.8
4 市たばこ税	1,355,445,000	1,349,866,818	1,349,866,818	0	0	99.6
5 都市計画税	1,842,000,000	1,871,186,381	1,854,505,293	891,052	15,790,036	100.7
6 入湯税	1,800,000	1,914,750	1,914,750	0	0	106.4
合　　計	31,893,058,000	32,546,087,051	32,113,852,492	28,744,408	403,490,151	100.7

市税の収入済額 321 億 1,385 万 2,492 円は、歳入総額の 36.1%(前年度 35.0%)を占め、前年度 304 億 4,935 万 5,538 円と比較して、16 億 6,449 万 6,954 円（5.5%）の増加である。市たばこ税は 0.5%、入湯税は 1.5%減収しているものの、他の税目はいずれも増収となっており、市民税及び固定資産税で市税総額の 88.0%を占めている。

市税の収納状況は 48・49 ページの別表4のとおり、納税率は、調定額に対して現年課税分 99.3%(前年度 99.4%)、滞納繰越分 41.1%(前年度 42.2%)、合計 98.7%(前年度 98.8%)となっている。

収入未済額 4 億 349 万 151 円は、前年度 3 億 3,243 万 5,518 円と比較して 7,105 万 4,633 円(21.4%)の増加である。

不納欠損額 2,874 万 4,408 円は、前年度 3,704 万 1,384 円と比較して 829 万 6,976 円（22.4%）の減少である。その内訳は、地方税法第15条の7第4項及び第5項に規定する滞納処分の執行停止による消滅が 2,132 万 4,976 円、同法第18条第1項に規定する時効による消滅が 741 万 9,432 円である。

2款 地方譲与税

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 地方揮発油譲与税	148,000,000	149,956,000	149,956,000	0	0	101.3
2 自動車重量譲与税	455,000,000	498,247,000	498,247,000	0	0	109.5
3 森林環境譲与税	23,992,000	24,806,000	24,806,000	0	0	103.4
合　　計	626,992,000	673,009,000	673,009,000	0	0	107.3

地方譲与税の収入済額6億7,300万9,000円は、前年度6億6,488万7,000円と比較して812万2,000円(1.2%)の増加である。

3款 利子割交付金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 利子割交付金	17,000,000	48,098,000	48,098,000	0	0	282.9

利子割交付金の収入済額4,809万8,000円は、前年度1,292万6,000円と比較して3,517万2,000円(272.1%)の増加である。

4款 配当割交付金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 配当割交付金	192,000,000	253,516,000	253,516,000	0	0	132.0

配当割交付金の収入済額2億5,351万6,000円は、前年度2億4,575万1,000円と比較して776万5,000円(3.2%)の増加である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 株式等譲渡所得割交付金	180,000,000	421,911,000	421,911,000	0	0	234.4

株式等譲渡所得割交付金の収入済額 4 億 2,191 万 1,000 円は、前年度 3 億 5,268 万 2,000 円と比較して 6,922 万 9,000 円(19.6%)の増加である。

6款 法人事業税交付金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 法人事業税交付金	492,000,000	499,126,000	499,126,000	0	0	101.4

法人事業税交付金の収入済額 4 億 9,912 万 6,000 円は、前年度 4 億 8,018 万円と比較して 1,894 万 6,000 円(3.9%)の増加である。

7款 地方消費税交付金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 地方消費税交付金	4,900,000,000	5,342,411,000	5,342,411,000	0	0	109.0

地方消費税交付金の収入済額 53 億 4,241 万 1,000 円は、前年度 49 億 7,919 万 7,000 円と比較して 3 億 6,321 万 4,000 円(7.3%)の増加である。

8款 ゴルフ場利用税交付金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 ゴルフ場利用税交付金	63,000,000	68,159,216	68,159,216	0	0	108.2

ゴルフ場利用税交付金の収入済額 6,815 万 9,216 円は、前年度 6,643 万 8,591 円と比較して 172 万 625 円(2.6%)の増加である。

9款　環境性能割交付金

（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 環境性能割交付金	157,000,000	137,344,104	137,344,104	0	0	87.5

環境性能割交付金の収入済額 1 億 3,734 万 4,104 円は、前年度 1 億 4,507 万 4,383 円と比較して 773 万 279 円（5.3%）の減少である。

10款　地方特例交付金

（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 地方特例交付金	170,000,000	168,328,000	168,328,000	0	0	99.0
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,995,000	8,062,000	8,062,000	0	0	100.8
合　　計	177,995,000	176,390,000	176,390,000	0	0	99.1

地方特例交付金の収入済額 1 億 7,639 万円は、前年度 10 億 6,546 万 5,000 円と比較して 8 億 8,907 万 5,000 円（83.4%）の減少である。これは、定額減税の実施に伴う個人住民税の減収補填分が減少したことが主な要因である。

11款　地方交付税

（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 地方交付税	8,691,141,000	8,832,873,000	8,832,873,000	0	0	101.6

地方交付税の収入済額 88 億 3,287 万 3,000 円は、前年度 75 億 5,790 万 2,000 円と比較して 12 億 7,497 万 1,000 円(16.9%)の増加である。これは、普通交付税の算定において、地域振興費及び包括算定経費等の基準財政需要額が増加したことが主な要因である。

12款　交通安全対策特別交付金

（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 交通安全対策特別交付金	20,800,000	20,604,000	20,604,000	0	0	99.1

交通安全対策特別交付金の収入済額2,060万4,000円は、前年度2,078万5,000円と比較して18万1,000円(0.9%)の減少である。

13款　分担金及び負担金

（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 負担金	23,634,000	26,614,032	22,393,432	23,900	4,196,700	94.8

分担金及び負担金の収入済額2,239万3,432円は、前年度3億8,062万782円と比較して3億5,822万7,350円(94.1%)の減少である。これは、保育料完全無償化に伴う保育所入所児童保護者負担金及び消防通信指令事務経費負担金が減少したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、障害者生活支援事業費負担金658万7,183円、消防通信指令事務経費負担金629万2,945円である。

収入未済額419万6,700円は、保育所入所児童保護者負担金である。

不納欠損額2万3,900円は、保育所入所児童保護者負担金であり、前年度7万800円と比較して4万6,900円(66.2%)の減少である。

14款　使用料及び手数料

（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 使用料	634,421,000	663,344,694	646,117,336	6,700	17,220,658	101.8
2 手数料	101,609,000	100,499,680	100,499,680	0	0	98.9
合　計	736,030,000	763,844,374	746,617,016	6,700	17,220,658	101.4

使用料及び手数料の収入済額7億4,661万7,016円は、前年度7億2,875万7,940円と比較して1,785万9,076円(2.5%)の増加である。

収入済額の主なものについて、使用料は、自転車駐車場使用料 4,252 万 1,800 円、放課後児童健全育成事業学童保育料 1 億 2,257 万 6,350 円、葬斎施設使用料 5,186 万 3,450 円、休日・夜間急患診療所使用料 4,032 万 2,925 円、道路占用料 1 億 6,290 万 1,709 円、市営住宅使用料 1 億 2,258 万 4,521 円である。手数料は、税務証明閲覧手数料 837 万 7,700 円、戸籍手数料 2,859 万 2,800 円、住民票手数料 1,811 万 8,000 円、印鑑証明手数料 1,086 万 8,400 円、開発許可手数料 1,036 万 2,880 円である。

収入未済額の主なものは、放課後児童健全育成事業学童保育料 227 万 300 円、市営住宅使用料 1,428 万 1,162 円、市営住宅駐車場使用料 63 万 4,467 円である。

不納欠損額 6,700 円は、熊谷市債権管理条例第15条に基づき債権放棄した籠原駅北口駐車場使用料である。

15款 国庫支出金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 国庫負担金	12,394,119,000	12,201,171,291	12,201,171,291	0	0	98.4
2 国庫補助金	6,243,198,023	4,027,852,465	4,027,852,465	0	0	64.5
3 委託金	41,902,000	54,019,894	54,019,894	0	0	128.9
合 計	18,679,219,023	16,283,043,650	16,283,043,650	0	0	87.2

国庫支出金の収入済額 162 億 8,304 万 3,650 円は、前年度 158 億 452 万 5,376 円と比較して 4 億 7,851 万 8,274 円(3.0%)の増加である。

収入済額の主なものは、障害者自立支援給付費負担金 24 億 5,417 万 585 円、保育所運営費負担金 25 億 3,078 万 481 円、児童手当負担金 27 億 3,364 万 3,221 円、生活保護費負担金 31 億 4,096 万 5,917 円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越明許分を含む。）11 億 3,034 万 5,365 円である。

16款 県支出金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 県負担金	4,219,618,000	4,139,420,483	4,139,420,483	0	0	98.1
2 県補助金	1,450,967,000	1,244,233,483	1,244,233,483	0	0	85.8
3 委託金	597,492,000	568,009,857	568,009,857	0	0	95.1
合 計	6,268,077,000	5,951,663,823	5,951,663,823	0	0	95.0

県支出金の収入済額59億5,166万3,823円は、前年度56億9,532万645円と比較して2億5,634万3,178円(4.5%)の増加である。

収入済額の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金 5 億 1,754 万 6,706 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金3億9,506万8,304円、障害者自立支援給付費負担金12億3,171万292円、保育所運営費負担金10億9,707万1,688円、県民税徴収委託金3億3,398万9,097円である。

17款 財産収入

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 財産運用収入	148,211,000	148,993,730	148,993,730	0	0	100.5
2 財産売払収入	11,655,000	83,647,123	83,647,123	0	0	717.7
合 計	159,866,000	232,640,853	232,640,853	0	0	145.5

財産収入の収入済額2億3,264万853円は、前年度1億1,348万4,075円と比較して1億1,915万 6,778 円(105.0%)の増加である。これは、公共用地を売却したことによる土地売払収入や、各種基金の預金利子の上昇に伴う増加が主な要因である。

収入済額の主なものは、財政調整基金預金利子 4,131 万 3,509 円、土地売払収入 7,720 万 7,833 円である。

18款　寄附金

（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1　寄附金	120,423,000	122,222,258	122,222,258	0	0	101.5

寄附金の収入済額 1 億 2,222 万 2,258 円は、前年度 7,890 万 9,609 円と比較して 4,331 万 2,649 円（54.9%）の増加である。

収入済額の主なものは、ふるさと熊谷応援寄附金 1,853 万 3,500 円、地域福祉基金寄附金 3,501 万 1,547 円、熊谷教育推進寄附金 2,254 万 1,000 円である。

19款　繰入金

（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1　基金繰入金	498,355,000	480,067,748	480,067,748	0	0	96.3

繰入金の収入済額 4 億 8,006 万 7,748 円は、前年度 16 億 1,608 万 950 円と比較して 11 億 3,601 万 3,202 円（70.3%）の減少である。これは、主に財政調整基金からの繰入れの皆減によるものである。

収入済額の主なものは、森林環境整備基金繰入金 1 億 1,593 万 9,504 円、子育て支援基金繰入金 2,760 万円、地域振興基金繰入金 3 億 2,160 万円である。

20款　繰越金

（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1　繰越金	5,506,873,575	5,506,873,883	5,506,873,883	0	0	100.0

繰越金の収入済額は 55 億 687 万 3,883 円、前年度 53 億 8,150 万 2,760 円と比較して 1 億 2,537 万 1,123 円（2.3%）の増加であり、これは、前年度繰越金（繰越明許分を含む。）である。

21款 諸収入

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 延滞金、加算金及び過料	39,000,000	28,408,043	28,428,160	0	△20,117	72.9
2 市預金利子	1,669,000	3,038,048	3,038,048	0	0	182.0
3 貸付金元利収入	399,396,000	790,488,560	398,022,319	0	392,466,241	99.7
4 受託事業収入	96,116,000	105,095,802	105,095,802	0	0	109.3
5 雑入	2,859,048,000	3,138,088,696	2,911,404,465	19,369,817	207,314,414	101.8
合　計	3,395,229,000	4,065,119,149	3,445,988,794	19,369,817	599,760,538	101.5

諸収入の収入済額34億4,598万8,794円は、前年度39億7,646万3,384円と比較して5億3,047万4,590円(13.3%)の減少である。

収入済額の主なものは、勤労者住宅資金貸付金元利収入3億円、熊谷学校給食実費徴収金5億6,375万476円、焼却施設設置市交付金収入3億9,126万9,114円、後期高齢者医療療養給付費負担金過年度分還付金1億341万4,624円、クマPAY売払収入（繰越明許分を含む。）12億1,747万円である。

収入未済額5億9,976万538円の主なものは、住宅資金貸付金元利収入3億8,905万4,541円、生活保護費返納金（過年度分を含む。）1億8,693万110円である。なお、1項延滞金、加算金及び過料の収入未済額△2万117円は、延滞金の還付未済額である。

不納欠損額1,936万9,817円は、生活保護費返納金（過年度分を含む。）1,899万5,466円、児童扶養手当過年度分返還金25万3,740円及びひとり親家庭等医療費過年度分返還金12万611円である。

22款　市債

（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1　市債	9,663,000,000	7,633,700,000	7,633,700,000	0	0	79.0

市債の収入済額 76 億 3,370 万円は、前年度 72 億 3,566 万円と比較して 3 億 9,804 万円（5.5%）の増加である。

主な市債は、地域会館整備事業債 2 億 9,940 万円、社会福祉施設整備事業債 1 億 9,710 万円、子育て支援・保健拠点施設整備事業債（繰越明許分を含む。）41 億 5,710 万円、学校施設整備事業債（繰越明許分を含む。）18 億 6,020 万円である。

また、一般会計における市債借入額の本年度末現在高は 333 億 5,687 万 4,278 円となり、前年度末現在高 297 億 7,014 万 5,474 円と比較して 35 億 8,672 万 8,804 円（12.0%）の増加である。

⑶ 歳　出

一般会計歳出予算執行状況は、次のとおりである。

（単位　円・比率　％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
7年度	92,461,692,598	83,221,328,306	4,460,991,540	4,779,372,752	90.0
6年度	91,745,121,119	81,545,095,150	5,266,776,598	4,933,249,371	88.9
比較増減	716,571,479	1,676,233,156	△805,785,058	△153,876,619	1.1

支出済額 832 億 2,132 万 8,306 円は、前年度 815 億 4,509 万 5,150 円と比較して 16 億 7,623 万 3,156 円（2.1％）の増加である。

予算現額に対する支出済額の割合（予算執行率）は 90.0％（前年度 88.9％）である。

決算額の構成比を款別にみると、44 ページの別表2のとおりであり、構成比は3款民生費が 49.1％で最も高く、前年度 44.0％と比較して 5.1 ポイントの上昇、次に10款教育費が 10.7％で前年度 10.5％と比較して 0.2 ポイントの上昇、以下8款土木費 10.1％（前年度 10.2％）、2款総務費 9.3％（前年度 12.6％）、4款衛生費 7.0％（前年度 7.4％）である。

翌年度繰越額 44 億 6,099 万 1,540 円の主なものは、2款1項総務管理費の地域会館整備事業 3 億 427 万 8,150 円、7款1項商工費の物価高対応食料品等支援事業 10 億 230 万 4,000 円、8款2項道路橋りょう費の道路整備事業 1 億 2,341 万 6,600 円、通学路整備事業 1 億 3,025 万 2,200 円、10款2項小学校費の小学校校舎大規模改造事業 9 億 1,000 万円、小学校体育館空調設備整備事業 7 億 4,000 万円、10款3項中学校費の中学校体育館空調設備整備事業 4 億 3,500 万円である。

不用額 47 億 7,937 万 2,752 円は、前年度 49 億 3,324 万 9,371 円と比較して 1 億 5,387 万 6,619 円（3.1％）の減少である。

款別歳出状況は、次のとおりである。

1款 議会費　　（単位 円・比率 %）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 議会費	447,728,000	431,305,820	0	16,422,180	96.3

支出済額 4 億 3,130 万 5,820 円は、前年度 4 億 4,624 万 7,241 円と比較して 1,494 万 1,421 円(3.3%)の減少である。

不用額 1,642 万 2,180 円の主なものは、1議会費の議会運営経費 1,304 万 5,114 円である。

2款 総務費　　（単位 円・比率 %）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 総務管理費	6,891,550,000	5,988,962,825	445,635,150	456,952,025	86.9
2 徴税費	835,576,000	753,394,134	0	82,181,866	90.2
3 戸籍住民基本台帳費	552,067,000	507,308,289	0	44,758,711	91.9
4 選挙費	348,558,000	285,491,201	0	63,066,799	81.9
5 統計調査費	132,839,000	125,806,669	0	7,032,331	94.7
6 監査委員費	42,517,000	38,849,522	0	3,667,478	91.4
合　計	8,803,107,000	7,699,812,640	445,635,150	657,659,210	87.5

支出済額 76 億 9,981 万 2,640 円は、前年度 102 億 5,872 万 2,592 円と比較して 25 億 5,890 万 9,952 円(24.9%)の減少である。

支出済額の主なものは、1総務管理費の一般管理費 28 億 8,223 万 9,483 円(構成比率 37.4%)、財産管理費 3 億 1,767 万 5,125 円(構成比率 4.1%)、企画費 12 億 2,424 万 3,569 円(構成比率 15.9%)、情報管理費 7 億 5,808 万 1,470 円(構成比率 9.8%)、2徴税費の税務総務費 5 億 5,809 万 3,385 円(構成比率 7.2%)、3戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費 5 億 730 万 8,289 円(構成比率 6.6%)である。

翌年度繰越額 4 億 4,563 万 5,150 円は、繰越明許分であり、1総務管理費の総合交通体系整備促

進事業 4,910 万円、北部地域振興交流拠点施設(仮称)推進事業 6,860 万 7,000 円、地域公共交通支援事業 2,365 万円、地域会館整備事業 3 億 427 万 8,150 円である。

不用額 6 億 5,765 万 9,210 円の主なものは、1総務管理費の一般管理費 1 億 5,762 万 2,589 円、企画費 7,945 万 6,281 円、情報管理費 7,878 万 1,530 円、諸費 5,418 万 5,308 円、2徴税費の税務総務費 4,554 万 6,615 円である。

3款 民生費

(単位 円・比率 %)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 社会福祉費	17,985,998,023	17,360,105,063	0	625,892,960	96.5
2 児童福祉費	19,557,948,400	18,864,001,360	15,233,000	678,714,040	96.5
3 生活保護費	4,712,038,000	4,609,546,114	0	102,491,886	97.8
合 計	42,255,984,423	40,833,652,537	15,233,000	1,407,098,886	96.6

支出済額 408 億 3,365 万 2,537 円は、前年度 359 億 774 万 3,937 円と比較して 49 億 2,590 万 8,600 円(13.7%)の増加である。

支出済額の主なものは、1社会福祉費の社会福祉総務費 136 億 7,819 万 6,259 円(構成比率 33.5%)、高齢者福祉費 31 億 9,588 万 8,394 円(構成比率 7.8%)、2児童福祉費の児童福祉総務費 95 億 639 万 82 円(構成比率 23.3%)、児童措置費 33 億 8,720 万 8,256 円(構成比率 8.3%)、保育所費 43 億 9,525 万 521 円(構成比率 10.8%)、3生活保護費の扶助費 43 億 4,750 万 6,332 円(構成比率 10.6%)である。

翌年度繰越額 1,523 万 3,000 円は、繰越明許分であり、2児童福祉費の物価高対応子育て応援手当支給事業である。

不用額 14 億 709 万 8,886 円の主なものは、1社会福祉費の社会福祉総務費 5 億 4,747 万 9,757 円、2児童福祉費の児童福祉総務費 3 億 4,318 万 3,782 円、児童措置費 1 億 879 万 3,880 円、保育所費 1 億 7,023 万 5,479 円、3生活保護費の扶助費 9,172 万 6,668 円である。

4款 衛生費　　（単位 円・比率 %）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 保健衛生費	2,770,517,000	2,420,245,196	0	350,271,804	87.4
2 清掃費	3,563,702,000	3,435,039,346	0	128,662,654	96.4
合　計	6,334,219,000	5,855,284,542	0	478,934,458	92.4

支出済額 58 億 5,528 万 4,542 円は、前年度 60 億 2,393 万 516 円と比較して 1 億 6,864 万 5,974 円(2.8%)の減少である。

支出済額の主なものは、1保健衛生費の保健衛生総務費 1 億 8,866 万 2,898 円(構成比率 3.2%)、予防費 7 億 7,986 万 8,804 円(構成比率 13.3%)、葬斎施設費 1 億 3,527 万 2,896 円(構成比率 2.3%)、母子健康センター費 4 億 8,604 万 9,393 円(構成比率 8.3%)、保健センター費 5 億 6,429 万 9,777 円(構成比率 9.6%)、2清掃費の清掃総務費 21 億 5,555 万 3,641 円(構成比率 36.8%)、塵芥処理費 7 億 7,559 万 3,999 円(構成比率 13.2%)、第一水光園費 2 億 5,030 万 7,412 円(構成比率 4.3%)、荒川南部環境センター費 1 億 2,789 万 7,760 円(構成比率 2.2%)、妻沼南河原環境浄化センター費 1 億 757 万 8,374 円(構成比率 1.8%)である。

不用額 4 億 7,893 万 4,458 円の主なものは、1保健衛生費の保健衛生総務費 4,769 万 3,102 円、予防費 1 億 7,034 万 6,196 円、母子健康センター費 5,224 万 5,607 円、保健センター費 5,672 万 8,223 円、2清掃費の清掃総務費 6,759 万 1,209 円、塵芥処理費 3,366 万 4,118 円である。

5款 労働費　　（単位 円・比率 %）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 労働諸費	381,030,000	360,497,128	13,855,000	6,677,872	94.6

支出済額3億6,049万7,128円は、前年度3億9,581万869円と比較して3,531万3,741円(8.9%)の減少である。

支出済額は、労働諸費 3 億 5,582 万 8,464 円(構成比率 98.7%)、勤労福祉施設費 466 万 8,664 円(構成比率 1.3%)である。

翌年度繰越額 1,385 万 5,000 円は、繰越明許分であり、1労働諸費の屋外現場作業負荷軽減支援

事業である。

不用額667万7,872円は、労働諸費556万7,536円、勤労福祉施設費111万336円である。

6款　農林水産業費

（単位　円・比率　%）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 農業費	1,181,614,000	1,082,009,392	34,495,000	65,109,608	91.6
2 林業費	24,295,000	12,061,995	0	12,233,005	49.6
合　計	1,205,909,000	1,094,071,387	34,495,000	77,342,613	90.7

支出済額10億9,407万1,387円は、前年度11億1,781万6,672円と比較して2,374万5,285円(2.1%)の減少である。

支出済額の主なものは、1農業費の農業総務費2億6,528万4,428円（構成比率24.2%)、農業振興費1億3,641万1,344円(構成比率12.5%)、農地費5億3,280万3,049円(構成比率48.7%)である。

翌年度繰越額3,449万5,000円は、繰越明許分であり、1農業費の認定農業者支援事業である。

不用額7,734万2,613円の主なものは、1農業費の農業総務費908万1,572円、農業振興費3,951万2,656円、2林業費の林業総務費1,223万3,005円である。

7款　商工費

（単位　円・比率　%）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 商工費	4,047,513,000	2,698,577,999	1,010,809,000	338,126,001	66.7

支出済額26億9,857万7,999円は、前年度27億3,211万2,898円と比較して3,353万4,899円(1.2%)の減少である。

支出済額は、商工総務費2億4,825万8,244円（構成比率9.2%)、商工業振興費22億3,856万7,052円(構成比率83.0%)、観光費1億7,347万3,703円（構成比率6.4%)、道の駅施設費3,827万9,000円(構成比率1.4%)である。

翌年度繰越額10億1,080万9,000円は、繰越明許分であり、1商工費の人件費50万5,000円、物

価高対応食料品等支援事業 10 億 230 万 4,000 円、経営革新計画策定支援事業 800 万円である。

不用額 3 億 3,812 万 6,001 円の主なものは、商工総務費 5,137 万 8,657 円、商工業振興費 2 億 7,871 万 8,047 円である。

8款　土木費　　（単位　円・比率　%）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 土木管理費	391,790,439	363,040,647	0	28,749,792	92.7
2 道路橋りょう費	3,666,561,775	2,959,140,364	485,644,900	221,776,511	80.7
3 河川費	815,075,600	688,214,687	94,425,450	32,435,463	84.4
4 都市計画費	4,757,841,361	4,196,941,712	122,270,600	438,629,049	88.2
5 住宅費	281,371,000	237,582,734	0	43,788,266	84.4
合　計	9,912,640,175	8,444,920,144	702,340,950	765,379,081	85.2

支出済額 84 億 4,492 万 144 円は、前年度 83 億 3,641 万 7,599 円と比較して 1 億 850 万 2,545 円（1.3%）の増加である。

支出済額の主なものは、1土木管理費の土木総務費 3 億 6,304 万 647 円（構成比率 4.3%）、2道路橋りょう費の道路維持費 16 億 1,486 万 6,404 円(構成比率 19.1%)、道路新設改良費 11 億 3,852 万 2,899 円（構成比率 13.5%）、橋りょう維持費 1 億 6,565 万 3,640 円（構成比率 2.0%）、3河川費の河川改良費 5 億 9,887 万 642 円(構成比率 7.1%)、4都市計画費の都市計画総務費 3 億 8,631 万 9,512 円（構成比率 4.6%）、土地区画整理費 11 億 6,820 万 7,065 円（構成比率 13.8%）、街路事業費 2 億 947 万 4,113 円（構成比率 2.5%）、下水道費 12 億 3,205 万 210 円（構成比率 14.6%）、公園緑地費 5 億 1,827 万 3,838 円（構成比率 6.1%）、運動公園管理費 4 億 230 万 8,390 円（構成比率 4.8%）、市街地等開発事業費 2 億 8,030 万 8,584 円（構成比率 3.3%）、5住宅費の住宅管理費 2 億 3,758 万 2,734 円（構成比率 2.8%）である。

支出済額の中で大きな経費の事業は、2道路橋りょう費の道路維持費の道路維持経費（繰越明許分を含む。）9 億 8,342 万 780 円、交通安全対策事業 1 億 2,752 万 2,698 円、自転車通行環境整備事

業1億1,885万3,900円、道路新設改良費の道路整備事業(繰越明許分を含む。)3億6,829万9,591円、池上地区「道の駅」整備事業(繰越明許分を含む。)5億4,432万7,561円、橋りょう維持費の橋りょう整備事業1億5,190万3,640円、3河川費の河川改良費の排水機場維持管理経費1億3,115万7,044円、新星川改修事業(繰越明許分を含む。)2億1,278万1,920円、排水路等維持管理経費(繰越明許分を含む。)1億9,302万4,698円、4都市計画費の土地区画整理費の土地区画整理事業特別会計繰出事業11億3,753万4,774円、街路事業費の籠原駅南口線道路改良事業(繰越明許分を含む。)1億5,844万6,283円、下水道費の下水道事業繰出事業12億3,205万210円、公園緑地費の公園等維持管理経費2億771万4,305円、運動公園管理費の熊谷運動公園管理運営経費2億5,434万8,690円、別府沼公園・妻沼運動公園等管理運営経費1億3,372万9,700円、市街地等開発事業費のスマートエコタウン支援事業2億8,000万円、5住宅費の住宅管理費の市営住宅維持管理経費1億616万2,466円である。

翌年度繰越額7億234万950円は、繰越明許分であり、2道路橋りょう費の交通安全対策事業5,530万1,000円、ゾーン30整備事業1,242万4,500円、道路整備事業1億2,341万6,600円、池上地区「道の駅」関連道路整備事業9,138万9,700円、通学路整備事業1億3,025万2,200円、橋りょう整備事業7,286万900円、3河川費の新星川改修事業5,521万7,850円、排水路等維持管理経費3,920万7,600円、4都市計画費の(仮称)樋春地区産業団地整備計画検討・調査事業5,916万9,000円、籠原駅南口線道路改良事業4,469万1,400円、中央公園荒川緑地管理運営経費595万5,500円、別府沼公園・妻沼運動公園等管理運営経費1,245万4,700円である。

不用額7億6,537万9,081円の主なものは、2道路橋りょう費の道路維持費8,846万6,096円、道路新設改良費9,410万1,376円、4都市計画費の土地区画整理費2億1,653万4,185円、下水道費7,176万790円である。

9款　消防費　　(単位　円・比率　%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1　消防費	2,877,892,000	2,759,937,734	0	117,954,266	95.9

支出済額27億5,993万7,734円は、前年度35億12万800円と比較して7億4,018万3,066円(21.1%)の減少である。

支出済額は、消防総務費22億2,783万2,242円(構成比率80.7%)、常備消防費3億2,016万

2,918 円(構成比率 11.6%)、消防団費 9,755 万 2,578 円(構成比率 3.5%)、防災費 1 億 1,438 万 9,996 円(構成比率 4.1%)である。

不用額 1 億 1,795 万 4,266 円の主なものは、消防総務費 6,162 万 8,758 円、常備消防費 2,785 万 3,082 円である。

10款 教育費

(単位 円・比率 %)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 教育総務費	1,884,634,000	1,713,629,671	19,503,440	151,500,889	90.9
2 小学校費	4,518,182,000	2,504,574,252	1,737,003,000	276,604,748	55.4
3 中学校費	1,702,103,000	1,163,533,691	444,335,000	94,234,309	68.4
4 幼稚園費	34,205,000	31,580,649	0	2,624,351	92.3
5 社会教育費	2,021,866,000	1,889,272,781	0	132,593,219	93.4
6 保健体育費	1,660,057,000	1,567,724,977	37,782,000	54,550,023	94.4
合 計	11,821,047,000	8,870,316,021	2,238,623,440	712,107,539	75.0

支出済額 88 億 7,031 万 6,021 円は、前年度 85 億 3,079 万 5,618 円と比較して 3 億 3,952 万 403 円(4.0%)の増加である。

支出済額の主なものは、1教育総務費の事務局費 3 億 4,324 万 4,150 円 (構成比率 3.9%)、教育指導費 12 億 5,119 万 3,285 円(構成比率 14.1%)、教育研究所費 1 億 1,358 万 5,877 円(構成比率 1.3%)、2小学校費の学校管理費 4 億 5,460 万 6,721 円(構成比率 5.1%)、学校建設費 19 億 6,466 万 7,084 円(構成比率 22.1%)、3中学校費の学校管理費 3 億 7,985 万 5,640 円(構成比率 4.3%)、学校建設費 7 億 327 万 9,231 円(構成比率 7.9%)、5社会教育費の社会教育総務費 2 億 2,993 万 5,028 円(構成比率 2.6%)、公民館費 4 億 4,411 万 7,633 円(構成比率 5.0%)、図書館費 2 億 6,237 万 1,772 円(構成比率 3.0%)、文化会館費 5 億 8,479 万 7,339 円(構成比率 6.6%)、生涯学習推進費 1 億 4,658 万 9,492 円(構成比率 1.7%)、6保健体育費の保健体育総務費 1 億 6,179 万 7,520 円(構成比率 1.8%)、学校給食センター費 10 億 8,744 万 8,490 円(構成比率 12.3%)、学校給食費 3

億 1,847 万 8,967 円（構成比率 3.6％）である。

翌年度繰越額 22 億 3,862 万 3,440 円は、繰越明許分であり、1教育総務費の小中学校GIGAスクール構想事業 1,950 万 3,440 円、2小学校費の小学校維持管理経費 800 万円、小学校図書館図書等整備事業 266 万 5,000 円、小学校施設整備事業 7,633 万 8,000 円、小学校校舎大規模改造事業 9 億 1,000 万円、小学校体育館空調設備整備事業 7 億 4,000 万円、3中学校費の中学校維持管理経費 667 万円、中学校図書館図書等整備事業 266 万 5,000 円、中学校体育館空調設備整備事業 4 億 3,500 万円、6保健体育費の物価高対応中学校給食費支援事業 3,778 万 2,000 円である。

不用額 7 億 1,210 万 7,539 円の主なものは、1教育総務費の教育指導費 1 億 4,081 万 9,128 円、2小学校費の学校管理費 5,057 万 279 円、学校建設費 2 億 1,712 万 4,916 円、3中学校費の学校管理費 3,614 万 5,360 円、学校建設費 4,358 万 7,769 円、5社会教育費の文化財保護費 3,607 万 4,342 円である。

11款　公債費　　（単位　円・比率　％）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 公債費	4,274,623,000	4,172,952,354	0	101,670,646	97.6

支出済額 41 億 7,295 万 2,354 円は、前年度 42 億 9,537 万 6,408 円と比較して 1 億 2,242 万 4,054 円（2.9％）の減少であり、公債費は、元金 40 億 4,697 万 1,196 円、利子 1 億 2,598 万 1,158 円の償還である。

12款　予備費　　（単位　円）

項	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	差引予算現額	不用額
1 予備費	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000

３　特別会計

特別会計は、国民健康保険特別会計ほか２会計で、歳入歳出決算は次のとおりである。

決　算　状　況　　（単位　円・比率　％）

区　分	予算現額	歳　入	歳　出	差引額	予算現額に対する	
					歳入 決算比	歳出 決算比
7年度	24,416,506,520	23,485,106,882	23,204,128,182	280,978,700	96.2	95.0
6年度	24,024,130,488	23,150,153,286	22,832,110,466	318,042,820	96.4	95.0
比較増減	392,376,032	334,953,596	372,017,716	△37,064,120	△0.2	0.0

決算額を前年度と比較すると、歳入 234 億 8,510 万 6,882 円は前年度 231 億 5,015 万 3,286 円に対し 3 億 3,495 万 3,596 円（1.4％）の増加、歳出 232 億 412 万 8,182 円は前年度 228 億 3,211 万 466 円に対し 3 億 7,201 万 7,716 円（1.6％）の増加である。これは、前年度と比較して、令和7年度から駐車場事業特別会計が一般会計に移行したことにより減少したものの、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計において、歳入歳出ともに増加したことなどによるものである。

不用額は 9 億 7,080 万 9,038 円である。

一般会計からの繰入金の状況は、40 ページの別表1のとおり、繰入額 36 億 8,992 万 9,179 円は、前年度 34 億 4,069 万 57 円と比較して 2 億 4,923 万 9,122 円（7.2％）の増加である。

各事業会計別の決算状況は、次のとおりである。

⑴　国民健康保険特別会計　・・・・・・　別表6（52 ページ）

本会計の決算額は、次のとおりである。

（単位　円・比率　％）

区　分	予算現額	歳　　入	歳　　出	差引額	予算現額に対する	
					歳入 決算比	歳出 決算比
7年度	19,134,155,000	18,622,477,457	18,622,477,457	0	97.3	97.3
6年度	18,878,049,000	18,474,138,860	18,474,138,860	0	97.9	97.9
比較増減	256,106,000	148,338,597	148,338,597	0	△0.6	△0.6

歳入歳出決算額 186 億 2,247 万 7,457 円は、前年度 184 億 7,413 万 8,860 円と比較して 1 億 4,833 万 8,597 円（0.8％）の増加である。

一般会計繰入金 19 億 187 万 1,508 円は、前年度 16 億 8,823 万 7,620 円と比較して 2 億 1,363 万 3,888 円増加している。

ア 歳　　入

決算額は、予算現額 191 億 3,415 万 5,000 円に対して収入済額 186 億 2,247 万 7,457 円で、予算現額に対する収入済額の割合は、97.3％（前年度 97.9％）である。

収入済額の主なものは、国民健康保険税 36 億 317 万 2,311 円（構成比率 19.3％）、県支出金 130 億 5,889 万 5,092 円（構成比率 70.1％）、繰入金 19 億 187 万 1,508 円（構成比率 10.2％）である。

国民健康保険税の収納状況は、別表7・8（54～56 ページ）のとおりである。

国民健康保険税の調定額 41 億 7,697 万 815 円は、現年課税分 36 億 8,120 万 2,800 円、滞納繰越分 4 億 9,576 万 8,015 円である。

これに対する収入済額は、現年課税分 34 億 9,208 万 9,519 円、滞納繰越分 1 億 1,108 万 2,792 円、合計 36 億 317 万 2,311 円であり、前年度 34 億 5,661 万 9,619 円と比較して 1 億 4,655 万 2,692 円(4.2％)の増加となっている。

納税率は、現年課税分 94.9％、滞納繰越分 22.4％、合計 86.3％であり、前年度 87.1％と比較して 0.8 ポイント低下している。

収入未済額 5 億 4,183 万 423 円は、前年度 4 億 8,221 万 3,165 円と比較して 5,961 万 7,258 円（12.4％）の増加である。

不納欠損額 3,294 万 6,587 円は、前年度 2,862 万 1,544 円と比較して 432 万 5,043 円(15.1%)の増加である。不納欠損額は、国民健康保険税 3,196 万 8,081 円と諸収入 97 万 8,506 円である。

なお、国民健康保険税の内訳は、地方税法第15条の7第4項及び第5項に規定する滞納処分の執行停止による消滅が 2,526 万 5,542 円、同法第18条第1項に規定する時効による消滅が 670 万 2,539 円であり、諸収入は過年度返納金である。

イ 歳　出

決算額は、予算現額 191 億 3,415 万 5,000 円に対して支出済額 186 億 2,247 万 7,457 円で差引 5 億 1,167 万 7,543 円の不用額を生じている。

支出済額の主なものは、保険給付費 129 億 209 万 7,799 円(構成比率 69.3%)、国民健康保険事業費納付金 49 億 2,956 万 1,506 円(構成比率 26.5%)、保健事業費 2 億 2,687 万 53 円(構成比率 1.2%)、積立金 2 億 7,010 万 5,831 円(構成比率 1.5%)である。

⑵ 熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計 ・・・・・・ 別表9(57 ページ)

本会計の決算額は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区 分	予算現額	歳　入	歳　出	差引額	予算現額に対する	
					歳入 決算比	歳出 決算比
7年度	1,742,814,520	1,509,212,764	1,267,643,464	241,569,300	86.6	72.7
6年度	1,928,925,488	1,533,935,668	1,250,040,148	283,895,520	79.5	64.8
比較増減	△186,110,968	△24,722,904	17,603,316	△42,326,220	7.1	7.9

決算額を前年度と比較すると、歳入 15 億 921 万 2,764 円は前年度 15 億 3,393 万 5,668 円に対し 2,472 万 2,904 円(1.6%)の減少、歳出 12 億 6,764 万 3,464 円は前年度 12 億 5,004 万 148 円に対し 1,760 万 3,316 円(1.4%)の増加である。

一般会計繰入金 11 億 3,753 万 4,774 円は、前年度 11 億 91 万 7,606 円と比較して 3,661 万 7,168 円増加している。

差引額 2 億 4,156 万 9,300 円は、全額を翌年度へ繰り越している。

本事業は、籠原中央第一土地区画整理事業のほか 3 地区の土地区画整理事業を実施しており、

令和7年度から新たに「ソシオ流通センター駅周辺土地区画整理事業」を開始した。本年度末現在の各地区の事業進捗状況は、次のとおりである。

（単位 %）

項目 / 地区名	仮換地指定 進捗率	街路築造 進捗率	建物移転 進捗率	事業費 進捗率
籠原中央第一	100.0	99.8	99.9	96.8
上石第一	100.0	86.8	99.6	89.7
上之	95.7	39.8	68.0	66.2
ソシオ流通センター駅周辺	0.0	0.0	0.0	1.9

ア 歳　入

決算額は、予算現額 17 億 4,281 万 4,520 円に対して収入済額 15 億 921 万 2,764 円で、予算現額に対する収入済額の割合は、86.6%（前年度 79.5%）である。

収入済額の主なものは、分担金及び負担金 5,512 万 100 円（構成比率 3.7%）、繰入金 11 億 3,753 万 4,774 円（構成比率 75.4%）、繰越金 2 億 8,389 万 5,520 円（構成比率 18.8%）である。

イ 歳　出

決算額は、予算現額 17 億 4,281 万 4,520 円に対して支出済額 12 億 6,764 万 3,464 円、翌年度繰越額 2 億 4,156 万 9,300 円、差引 2 億 3,360 万 1,756 円の不用額を生じている。

支出済額の内訳は、籠原中央第一土地区画整理費 3,263 万 4,246 円（構成比率 2.6%）、上石第一土地区画整理費 2 億 5,343 万 8,687 円（構成比率 20.0%）、上之土地区画整理費 9 億 2,827 万 4,399 円（構成比率 73.2%）、ソシオ流通センター駅周辺土地区画整理費 5,329 万 6,132 円（構成比率 4.2%）である。

翌年度繰越額 2 億 4,156 万 9,300 円のうち、事故繰越分 2,258 万 2,000 円は上之土地区画整理費であり、繰越明許分 2 億 1,898 万 7,300 円の内訳は、上石第一土地区画整理費 4,030 万 9,500 円、上之土地区画整理費 1 億 7,867 万 7,800 円である。

⑶ 後期高齢者医療特別会計 ・・・・・・ 別表10(58ページ)

本会計の決算額は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区 分	予算現額	歳 入	歳 出	差引額	予算現額に対する	
					歳入 決算比	歳出 決算比
7年度	3,539,537,000	3,353,416,661	3,314,007,261	39,409,400	94.7	93.6
6年度	3,197,812,000	3,123,691,738	3,089,544,438	34,147,300	97.7	96.6
比較増減	341,725,000	229,724,923	224,462,823	5,262,100	△3.0	△3.0

決算額を前年度と比較すると、歳入33億5,341万6,661円は前年度31億2,369万1,738円に対し2億2,972万4,923円(7.4%)の増加、歳出33億1,400万7,261円は前年度30億8,954万4,438円に対し2億2,446万2,823円(7.3%)の増加である。

一般会計繰入金6億5,052万2,897円は、前年度6億4,855万4,507円と比較して196万8,390円増加している。

差引額3,940万9,400円は、全額を翌年度へ繰り越している。

ア 歳 入

決算額は、予算現額35億3,953万7,000円に対して収入済額33億5,341万6,661円で、予算現額に対する収入済額の割合は、94.7%(前年度97.7%)である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料26億5,372万3,653円(構成比率79.1%)、繰入金6億5,052万2,897円(構成比率19.4%)である。

収入未済額1,378万3,847円は、前年度1,433万9,800円と比較して55万5,953円(3.9%)の減少である。

不納欠損額318万5,200円は、前年度404万4,000円と比較して85万8,800円(21.2%)の減少である。

イ 歳 出

決算額は、予算現額35億3,953万7,000円に対して支出済額33億1,400万7,261円で、差引2億2,552万9,739円の不用額を生じている。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金32億3,431万415円(構成比率97.6%)である。

4　実質収支に関する調書

地方自治法第233条第1項の規定に基づき、同法施行令第166条第2項により提出された本調書は、決算書と突合の結果、正確であることを確認した。

（単位　千円）

区分 / 会計別		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金
					継続費逓次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計		
一般会計		89,012,505	83,221,328	5,791,177	0	966,090	0	966,090	4,825,087	0
特別会計	国民健康保険	18,622,477	18,622,477	0	0	0	0	0	0	0
	熊谷都市計画事業土地区画整理事業	1,509,213	1,267,643	241,569	0	218,987	22,582	241,569	0	0
	後期高齢者医療	3,353,417	3,314,007	39,409	0	0	0	0	39,409	0
	計	23,485,107	23,204,127	280,978	0	218,987	22,582	241,569	39,409	0

５　財産に関する調書

決算附属書類として提出された本調書は、本年度中における財産の増減を明らかにするため作成されたものである。

⑴ 公有財産

ア 土　地

区　分	6年度末現在高(㎡)	7年度中増減高(㎡)	7年度末現在高(㎡)
行政財産	3,689,272.50	△25,861.34	3,663,411.16
普通財産	259,259.05	25,538.88	284,797.93
合　計	3,948,531.55	△322.46	3,948,209.09

行政財産は、2 万 5,861.34 ㎡(0.7%)の減少となり、年度末現在高は 366 万 3,411.16 ㎡である。

普通財産は、2 万 5,538.88 ㎡(9.9%)の増加となり、年度末現在高は 28 万 4,797.93 ㎡である。

増減の主な要因は、男沼小学校及び太田小学校の閉校並びに子育て支援・保健拠点施設の統廃合対象施設の用途廃止に伴い、行政財産から普通財産へ移行したことによるものである。

イ 建　物

区　分	6年度末現在高(㎡)	7年度中増減高(㎡)	7年度末現在高(㎡)
行政財産	542,729.40	△6,847.40	535,882.00
普通財産	4,135.99	8,474.07	12,610.06
合　計	546,865.39	1,626.67	548,492.06

行政財産は、6,847.40 ㎡(1.3%)の減少となり、年度末現在高は 53 万 5,882.00 ㎡である。普通財産は、8,474.07 ㎡(204.9%)の増加となり、年度末現在高は 1 万 2,610.06 ㎡である。

増減の主な要因は、(仮称)第2中央生涯活動センター用地上に存した建物の除却により減少したものの、子育て支援・保健拠点施設の新築による増加や、土地同様、用途廃止に伴い、行政財産から普通財産へ移行したことによるものである。

ウ 動　産

区　　分	6年度末現在高（機）	7年度中増減高（機）	7年度末現在高（機）
航空機(グライダー)	1	0	1
合　　計	1	0	1

年度内において増減はなく、航空機（グライダー）1機である。

エ 特許権

区　　分	6年度末現在高（通）	7年度中増減高（通）	7年度末現在高（通）
商標登録証(雪くま)	1	0	1
商標登録証(スクマムのロゴ第35類)	1	0	1
商標登録証(スクマムのロゴ第41類)	1	0	1
商標登録証(スクマム第35類)	1	0	1
商標登録証(スクマム第41類)	1	0	1
商標登録証(熊谷スポーツコミッション)	1	0	1
商標登録証(クマぶらのデザイン＋文字)	0	1	1
商標登録証(クマPAYのデザイン)	0	1	1
商標登録証(クマPAYの文字)	0	1	1
商標登録証(クマポのデザイン＋文字)	0	1	1
商標登録証(クマポのデザイン)	0	1	1
商標登録証(クマポの文字)	0	1	1
商標登録証 (暑さ対策スマートパッケージの文字)	0	1	1
合　　計	6	7	13

年度内において商標登録証7通が増となり、年度末現在高は13通である。

オ 株　式

区　　分	6年度末現在額（千円）	7年度中増減額（千円）	7年度末現在額（千円）
株式会社テレビ埼玉株券	2,800	0	2,800
株式会社熊谷市生鮮食料品低温貯蔵センター株券	3,000	0	3,000
株式会社ティアラ21株券	50,000	0	50,000
株式会社ジェイコム埼玉・東日本株券	50	0	50
株式会社まちづくり熊谷株券	3,500	0	3,500
合　　計	59,350	0	59,350

年度内において増減はなく、年度末現在額は 5 件で 5,935 万円である。

カ　出資による権利

区　　分	6年度末現在高（千円）	7年度中増減高（千円）	7年度末現在高（千円）
埼玉県農業信用基金協会出資金	14,340	0	14,340
埼玉県信用保証協会出捐金	2,728	0	2,728
公益社団法人埼玉県農林公社出資金	11,850	0	11,850
熊谷市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
一般財団法人埼玉県勤労者福祉センター出捐金	83	0	83
公益財団法人熊谷市スポーツ協会出捐金	65,000	0	65,000
公益財団法人熊谷市文化振興財団出捐金	200,000	0	200,000
一般財団法人大里地域勤労者福祉サービスセンター出捐金	101,236	0	101,236
公益財団法人埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター出捐金	4,345	0	4,345
株式会社さいたまリバーフロンティア出資金	4,000	0	4,000
こうなん農産加工倶楽部出資金	160	0	160
地方公共団体金融機構出資金	13,000	0	13,000
合　　計	421,742	0	421,742

年度内において増減はなく、年度末現在高は 12 件で 4 億 2,174 万 2,000 円である。

⑵ 物　品

年度内において 39 件の増加、19 件の減少となり、物品の年度末現在高は 894 件である。

なお、この物品の集計は、熊谷市物品管理規則による重要物品（取得価格が 80 万円以上のもの及び自動車）に該当するものである。

⑶ 債　権

区　　分	6年度末現在額（千円）	7年度中増減額（千円）	7年度末現在額（千円）
熊谷市法人保留床取得資金貸付金	149,994	△33,332	116,662
熊谷市入学準備金貸付金	6,196	1,192	7,388
熊谷市防犯灯灯具一式交換資金貸付金	28	△10	18
合　　計	156,218	△32,150	124,068

貸付金年度末現在額は、1 億 2,406 万 8,736 円である。

⑷ 基　金

区　　分	6年度末現在額（千円）	7年度中増減額（千円）	7年度末現在額（千円）
現　　金	24,816,440	△1,337,881	23,478,559
有 価 証 券	1,896,333	1,300,000	3,196,333
貸　付　金	103,516	△5,938	97,578
合　　計	26,816,289	△43,819	26,772,470

基金は 21 基金あり、年度末現在高は、267 億 7,247 万 246 円である。

なお、各基金の増減内訳については、基金運用審査意見「第６　基金の運用状況」（65 ページ）のとおりである。

第５　審査意見

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び附属書類については、地方自治法の規定に基づいて作成されており、審査の結果、計数は正確であり、予算執行についても適正かつ効率的、合理的に執行されたものと認められる。

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入が 1,124 億 9,761 万 2,151 円（前年度比 102.1％）、歳出が 1,064 億 2,545 万 6,488 円（前年度比 102.0％）、差引残額は 60 億 7,215 万 5,663 円である。この残額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、48 億 6,449 万 6,823 円の黒字となっており、おおむね健全財政は堅持されたと認められる。単年度収支では 4,495 万 9,215 円で黒字となっているが、公共施設の更新費用の増加や物価高騰の影響など、今後も厳しい財政事情が見込まれることから、引き続き必要な財源の確保と経費節減に努められたい。

会計別の決算状況についてみると、一般会計においては、歳入が 890 億 1,250 万 5,269 円（前年度比 102.3％）、歳出が 832 億 2,132 万 8,306 円（前年度比 102.1％）で、歳入から歳出を差し引いた残額は 57 億 9,117 万 6,963 円で、この金額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支では、48 億 2,508 万 7,423 円の黒字となっている。

歳入については、自主財源が 47.9％（前年度 49.1％）、依存財源が 52.1％（前年度 50.9％）となっており、自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度と比べ 1.2 ポイント低下している。自主財源のうち、市税収入の決算額は 321 億 1,385 万 2,492 円で、令和６年度に実施された定額減税の影響がなくなったこと等により、前年度に比べて 16 億 6,449 万 6,954 円の増収となった。

市税の納税率については、現年度分 99.3％（前年度 99.4％）、滞納繰越分 41.1％（前年度 42.2％）、市税合計は、98.7％（前年度 98.8％）と 0.1 ポイント低下している。自主財源の根幹をなす市税については、効率的な納税方法である口座振替の普及拡大を目的として、今後、ペイジー口座振替受付サービスを新たに導入することは、納税者の利便性向上と納期内納税率改善に資する有意義な取組である。また、滞納となったものについては、引き続き、税負担の公平性の観点からも、納税コールセンターの効果的な運用及び債権差押えや不動産公売など積極的な実施により、納税率の更なる向上に取り組まれたい。

また、税外債権である生活保護費徴収金や後期高齢者医療保険料等の強制徴収公債権、生活保護費返納金や児童扶養手当返還金等の非強制徴収公債権及び住宅資金貸付金や市営住宅使用料等の私債権においては、担当課による適正な債権管理の徹底・強化を図るとともに、

納税課債権管理係との緊密な連携を一層強化するなど、適時・適切な対策に引き続き取り組み、特に、自力執行権が付与されている強制徴収公債権については、滞納者の財産状況や生活状況等を把握の上、厳正かつ的確な滞納整理を推進されたい。さらに、債権に対する時効中断措置及び納入指導の措置を執らないまま消滅時効が成立することがないよう、債権管理に万全を期されたい。

くわえて、不納欠損処分を行うに当たっては、関係法令及び熊谷市債権管理条例等を踏まえ、負担の公平性を損なうことのないよう、十分な徴収努力を尽くしたうえで、適切に対処されたい。

歳出決算額は、832億2,132万8,306円で、前年度に比べ16億7,623万3,156円(2.1%)増加しており、特に、民生費が49億2,590万8,600円(13.7%)増加している。また、性質別の割合をみると、義務的経費の割合が49.3%で、前年度と比較して0.1ポイント低下している。これは、義務的経費を構成する人件費、扶助費が前年度から増加しているものの、整備最終年度を迎えた子育て支援・保健拠点施設整備に係る建設費など義務的経費以外の歳出が増加したことが主な要因として挙げられる。

市債については、本年度、元金40億4,697万1,196円、利子1億2,598万1,158円を償還し、本年度末の未償還残高が333億5,687万4,278円となり、前年度末現在高に比べ35億8,672万8,804円(12.0%)増加している。主な要因としては、子育て支援・保健拠点施設整備事業、学校施設整備事業及び地域会館整備事業等の実施により、市債発行額が償還元金を上回ったためである。引き続き、将来の財政負担を考慮しながら市債の適正な運用に努められたい。

特別会計については、歳入総額が234億8,510万6,882円(前年度比101.4%)、歳出総額が232億412万8,182円（前年度比101.6%）で、差引残額2億8,097万8,700円となり、繰越財源2億4,156万9,300円(土地区画整理事業)を控除した3,940万9,400円が翌年度に繰越す実質収支となる。

このうち、国民健康保険特別会計については、財源の根幹をなす国民健康保険税の収入未済額が5億4,183万423円で、前年度に比べ5,961万7,258円（12.4%）増加しており、かつ、高額である。引き続き口座振替の推進、コンビニ収納及びスマートフォンアプリによるオンライン決済など収納チャネルの拡充による新規滞納の発生未然防止策を徹底するとともに、長期・大口の滞納事案については、滞納整理計画を策定し、その実施に当たっては滞納者の生活状況や財産状況を的確に把握の上、滞納処分の停止を含む厳正かつ的確な滞納整理を展開されたい。

国が発表した７月の月例経済報告では、「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。」としており、引き続き社会経済情勢の変化に適切に対応することが求められる状況にある。

こうした中、本市の財政状況をみると、歳入においては、賃上げや企業収益の増加に伴う市民税の増収及び国税収入の伸びによる地方交付税が増加したことなどにより、総額で前年度を上回り、歳出においては、令和８年４月に開設した子育て支援・保健拠点施設「くまキッズ」の整備、物価高騰の影響を受けている市民や事業者への支援などにより、総額で前年度を上回った。

現在、（仮称）第２中央生涯活動センター整備事業や池上地区「道の駅」整備事業など複数の大きなプロジェクトに着手しており、その建設費は今後増加する見込みである。また、「熊谷市個別施設計画」に基づく老朽化した公共施設の更新や大規模修繕、甚大な被害をもたらす予期せぬ災害への備えなど、行政需要はますます増大し、物価高騰による行政運営コストの上昇や市民・事業者への経済的支援に係る経費もあることから、今後も厳しい財政運営が見込まれる。

さらに、市民生活の利便性や生活の満足度を高めるため、自治体ＤＸやスマートシティの推進とともに、活力あるまちづくりの実現が求められているところである。

こうした背景を踏まえ、合併による熊谷市誕生から２０周年という節目を契機として、次の世代へ健全で活力ある市政を引継ぐためにも、事業の実施に当たっては、職員一人一人が、現下の財政状況を十分に認識し、最小の経費で最大の効果が得られるよう、常に経済性・効率性・有効性を意識して、徹底した事務事業の見直し等による行政改革に取り組むとともに、将来にわたる市政発展に不可欠な施策を積極的に展開できるよう、デジタル技術の更なる活用により限られた人的・物的資源を最大限に有効活用し、自主財源の確保・拡充を図りながら、安定的かつ持続可能な財政基盤の確立に努められたい。

決 算 審 査 資 料

※各表の構成比率の数値は、四捨五入しているため、総計とその内訳の計が
　一致しない場合がある。

別表１

令和７年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

区分 / 会計別		歳入 決算額	重複計算控除額	差引純計決算額	控除額の内訳	歳出 決算額
		円	円	円		円
一般会計		89,012,505,269		89,012,505,269		83,221,328,306
特別会計	国民健康保険	18,622,477,457	1,901,871,508	16,720,605,949	一般会計から	18,622,477,457
特別会計	土地区画整理事業	1,509,212,764	1,137,534,774	371,677,990	一般会計から	1,267,643,464
特別会計	後期高齢者医療	3,353,416,661	650,522,897	2,702,893,764	一般会計から	3,314,007,261
特別会計	計	23,485,106,882	3,689,929,179	19,795,177,703		23,204,128,182
合計		112,497,612,151	3,689,929,179	108,807,682,972		106,425,456,488

歳出			差引過不足額	
重複計算控除額	差引純計決算額	控除額の内訳	決算額	純計額
円	円	円	円	円
3,689,929,179	79,531,399,127	国民健康保険へ 1,901,871,508 土地区画へ 1,137,534,774 後期高齢者医療へ 650,522,897	5,791,176,963	9,481,106,142
	18,622,477,457		0	△ 1,901,871,508
	1,267,643,464		241,569,300	△ 895,965,474
	3,314,007,261		39,409,400	△ 611,113,497
	23,204,128,182		280,978,700	△ 3,408,950,479
3,689,929,179	102,735,527,309		6,072,155,663	6,072,155,663

別表２

一般会計款別決算前年度比較表

（歳　入）

区分 / 款別	令和７年度				
	予算現額	構成比率	決算額	収入率	構成比率
	円	%	円	%	%
1 市税	31,893,058,000	34.5	32,113,852,492	100.7	36.1
2 地方譲与税	626,992,000	0.7	673,009,000	107.3	0.8
3 利子割交付金	17,000,000	0.0	48,098,000	282.9	0.1
4 配当割交付金	192,000,000	0.2	253,516,000	132.0	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	180,000,000	0.2	421,911,000	234.4	0.5
6 法人事業税交付金	492,000,000	0.5	499,126,000	101.4	0.6
7 地方消費税交付金	4,900,000,000	5.3	5,342,411,000	109.0	6.0
8 ゴルフ場利用税交付金	63,000,000	0.1	68,159,216	108.2	0.1
9 環境性能割交付金	157,000,000	0.2	137,344,104	87.5	0.2
10 地方特例交付金	177,995,000	0.2	176,390,000	99.1	0.2
11 地方交付税	8,691,141,000	9.4	8,832,873,000	101.6	9.9
12 交通安全対策特別交付金	20,800,000	0.0	20,604,000	99.1	0.0
13 分担金及び負担金	23,634,000	0.0	22,393,432	94.8	0.0
14 使用料及び手数料	736,030,000	0.8	746,617,016	101.4	0.8
15 国庫支出金	18,679,219,023	20.2	16,283,043,650	87.2	18.3
16 県支出金	6,268,077,000	6.8	5,951,663,823	95.0	6.7
17 財産収入	159,866,000	0.2	232,640,853	145.5	0.3
18 寄附金	120,423,000	0.1	122,222,258	101.5	0.1
19 繰入金	498,355,000	0.5	480,067,748	96.3	0.5
20 繰越金	5,506,873,575	6.0	5,506,873,883	100.0	6.2
21 諸収入	3,395,229,000	3.7	3,445,988,794	101.5	3.9
22 市債	9,663,000,000	10.5	7,633,700,000	79.0	8.6
合計	92,461,692,598	100.0	89,012,505,269	96.3	100.0

令　和　6　年　度			差引増減	
決 算 額	収入率	構成比率	金　　額	増減率
円	%	%	円	%
30,449,355,538	101.7	35.0	1,664,496,954	5.5
664,887,000	95.0	0.8	8,122,000	1.2
12,926,000	161.6	0.0	35,172,000	272.1
245,751,000	157.5	0.3	7,765,000	3.2
352,682,000	293.9	0.4	69,229,000	19.6
480,180,000	115.4	0.6	18,946,000	3.9
4,979,197,000	105.9	5.7	363,214,000	7.3
66,438,591	110.7	0.1	1,720,625	2.6
145,074,383	117.0	0.2	△ 7,730,279	△ 5.3
1,065,465,000	100.0	1.2	△ 889,075,000	△ 83.4
7,557,902,000	101.7	8.7	1,274,971,000	16.9
20,785,000	99.0	0.0	△ 181,000	△ 0.9
380,620,782	90.4	0.4	△ 358,227,350	△ 94.1
728,757,940	102.9	0.8	17,859,076	2.5
15,804,525,376	89.9	18.2	478,518,274	3.0
5,695,320,645	88.5	6.5	256,343,178	4.5
113,484,075	117.9	0.1	119,156,778	105.0
78,909,609	109.8	0.1	43,312,649	54.9
1,616,080,950	99.8	1.9	△ 1,136,013,202	△ 70.3
5,381,502,760	100.0	6.2	125,371,123	2.3
3,976,463,384	86.0	4.6	△ 530,474,590	△ 13.3
7,235,660,000	72.0	8.3	398,040,000	5.5
87,051,969,033	94.9	100.0	1,960,536,236	2.3

（歳　出）

区分 / 款別	令和7年度				
	予算現額	構成比率	決算額	執行率	構成比率
	円	%	円	%	%
1 議会費	447,728,000	0.5	431,305,820	96.3	0.5
2 総務費	8,803,107,000	9.5	7,699,812,640	87.5	9.3
3 民生費	42,255,984,423	45.7	40,833,652,537	96.6	49.1
4 衛生費	6,334,219,000	6.9	5,855,284,542	92.4	7.0
5 労働費	381,030,000	0.4	360,497,128	94.6	0.4
6 農林水産業費	1,205,909,000	1.3	1,094,071,387	90.7	1.3
7 商工費	4,047,513,000	4.4	2,698,577,999	66.7	3.2
8 土木費	9,912,640,175	10.7	8,444,920,144	85.2	10.1
9 消防費	2,877,892,000	3.1	2,759,937,734	95.9	3.3
10 教育費	11,821,047,000	12.8	8,870,316,021	75.0	10.7
11 公債費	4,274,623,000	4.6	4,172,952,354	97.6	5.0
12 予備費	100,000,000	0.1	0	0.0	0.0
合計	92,461,692,598	100.0	83,221,328,306	90.0	100.0

令　和　6　年　度			差　引　増　減	
決　算　額	執行率	構成比率	金　　額	増減率
円	%	%	円	%
446,247,241	95.7	0.5	△ 14,941,421	△ 3.3
10,258,722,592	92.8	12.6	△ 2,558,909,952	△ 24.9
35,907,743,937	94.2	44.0	4,925,908,600	13.7
6,023,930,516	93.9	7.4	△ 168,645,974	△ 2.8
395,810,869	99.4	0.5	△ 35,313,741	△ 8.9
1,117,816,672	63.5	1.4	△ 23,745,285	△ 2.1
2,732,112,898	68.1	3.4	△ 33,534,899	△ 1.2
8,336,417,599	86.3	10.2	108,502,545	1.3
3,500,120,800	97.1	4.3	△ 740,183,066	△ 21.1
8,530,795,618	72.0	10.5	339,520,403	4.0
4,295,376,408	99.2	5.3	△ 122,424,054	△ 2.9
0	0.0	0.0	0	0.0
81,545,095,150	88.9	100.0	1,676,233,156	2.1

別表３

過去３年間における一般会計歳入構成款別分類比較表

款別	年度／区分	令和７年度 決算額	構成比率	令和６年度 決算額	構成比率	令和５年度 決算額	構成比率
		円	%	円	%	円	%
自主財源	１ 市税	32,113,852,492	36.1	30,449,355,538	35.0	30,989,682,846	38.7
	13 分担金及び負担金	22,393,432	0.0	380,620,782	0.4	329,502,868	0.4
	14 使用料及び手数料	746,617,016	0.8	728,757,940	0.8	736,764,065	0.9
	17 財産収入	232,640,853	0.3	113,484,075	0.1	116,936,733	0.1
	18 寄附金	122,222,258	0.1	78,909,609	0.1	65,460,001	0.1
	19 繰入金	480,067,748	0.5	1,616,080,950	1.9	41,670,387	0.1
	20 繰越金	5,506,873,883	6.2	5,381,502,760	6.2	5,794,131,850	7.2
	21 諸収入	3,445,988,794	3.9	3,976,463,384	4.6	3,864,595,457	4.8
	小計	42,670,656,476	47.9	42,725,175,038	49.1	41,938,744,207	52.4
依存財源	２ 地方譲与税	673,009,000	0.8	664,887,000	0.8	663,669,000	0.8
	３ 利子割交付金	48,098,000	0.1	12,926,000	0.0	9,629,000	0.0
	４ 配当割交付金	253,516,000	0.3	245,751,000	0.3	175,635,000	0.2
	５ 株式等譲渡所得割交付金	421,911,000	0.5	352,682,000	0.4	204,103,000	0.3
	６ 法人事業税交付金	499,126,000	0.6	480,180,000	0.6	426,105,000	0.5
	７ 地方消費税交付金	5,342,411,000	6.0	4,979,197,000	5.7	4,745,207,000	5.9
	８ ゴルフ場利用税交付金	68,159,216	0.1	66,438,591	0.1	66,179,437	0.1
	９ 環境性能割交付金	137,344,104	0.2	145,074,383	0.2	128,322,276	0.2
	10 地方特例交付金	176,390,000	0.2	1,065,465,000	1.2	211,902,000	0.3
	11 地方交付税	8,832,873,000	9.9	7,557,902,000	8.7	6,808,366,000	8.5
	12 交通安全対策特別交付金	20,604,000	0.0	20,785,000	0.0	21,479,000	0.0
	15 国庫支出金	16,283,043,650	18.3	15,804,525,376	18.2	16,042,818,007	20.0
	16 県支出金	5,951,663,823	6.7	5,695,320,645	6.5	5,359,264,847	6.7
	22 市債	7,633,700,000	8.6	7,235,660,000	8.3	3,245,300,000	4.1
	小計	46,341,848,793	52.1	44,326,793,995	50.9	38,107,979,567	47.6
歳入合計		89,012,505,269	100.0	87,051,969,033	100.0	80,046,723,774	100.0

（空白のページ）

別表4

令和7年度市税収納状況表

区　　分	予算現額	構成比	調定額	構成比
	円	%	円	%
市民税	14,898,900,000	46.7	15,251,529,764	46.9
現年課税分	14,837,900,000	46.5	15,041,617,476	46.2
滞納繰越分	61,000,000	0.2	209,912,288	0.6
固定資産税	13,166,213,000	41.3	13,394,980,062	41.2
現年課税分	13,127,213,000	41.2	13,289,157,100	40.8
滞納繰越分	39,000,000	0.1	105,822,962	0.3
軽自動車税	628,700,000	2.0	676,609,276	2.1
現年課税分	624,700,000	2.0	656,138,700	2.0
滞納繰越分	4,000,000	0.0	20,470,576	0.1
市たばこ税	1,355,445,000	4.2	1,349,866,818	4.1
現年課税分	1,355,445,000	4.2	1,349,866,818	4.1
滞納繰越分	0	−	0	−
都市計画税	1,842,000,000	5.8	1,871,186,381	5.7
現年課税分	1,839,000,000	5.8	1,859,977,900	5.7
滞納繰越分	3,000,000	0.0	11,208,481	0.0
入湯税	1,800,000	0.0	1,914,750	0.0
現年課税分	1,800,000	0.0	1,914,750	0.0
滞納繰越分	0	−	0	−
合計	31,893,058,000	100.0	32,546,087,051	100.0
現年課税分	31,786,058,000	99.7	32,198,672,744	98.9
滞納繰越分	107,000,000	0.3	347,414,307	1.1

※各区分の構成比、納税率及び予算現額に対する収入済額の割合は小数第1位未満を四捨五入している。

収　入　済　額	構成比	不納欠損額	収入未済額	納税率	収入済額 予算現額
円	%	円	円	%	%
15,008,211,697	46.7	16,410,761	226,907,306	98.4	100.7
14,932,847,167	46.5	10,324	108,759,985	99.3	100.6
75,364,530	0.2	16,400,437	118,147,321	35.9	123.5
13,246,659,618	41.2	8,977,921	139,342,523	98.9	100.6
13,189,278,496	41.1	174,500	99,704,104	99.2	100.5
57,381,122	0.2	8,803,421	39,638,419	54.2	147.1
652,694,316	2.0	2,464,674	21,450,286	96.5	103.8
648,251,100	2.0	6,000	7,881,600	98.8	103.8
4,443,216	0.0	2,458,674	13,568,686	21.7	111.1
1,349,866,818	4.2	0	0	100.0	99.6
1,349,866,818	4.2	0	0	100.0	99.6
0	－	0	0	－	－
1,854,505,293	5.8	891,052	15,790,036	99.1	100.7
1,848,771,194	5.8	0	11,206,706	99.4	100.5
5,734,099	0.0	891,052	4,583,330	51.2	191.1
1,914,750	0.0	0	0	100.0	106.4
1,914,750	0.0	0	0	100.0	106.4
0	－	0	0	－	－
32,113,852,492	100.0	28,744,408	403,490,151	98.7	100.7
31,970,929,525	99.6	190,824	227,552,395	99.3	100.6
142,922,967	0.4	28,553,584	175,937,756	41.1	133.6

別表５

過去3年間における市税収納状況比較表

（単位　円）

税目	区分／年度	予算現額	調定額	伸長率(%)
市民税	令和　５　年度	13,957,300,000	14,285,045,387	1.3
	令和　６　年度	13,118,800,000	13,796,532,472	△ 3.4
	令和　７　年度	14,898,900,000	15,251,529,764	10.5
固定資産税	令和　５　年度	13,001,012,000	13,205,816,165	0.2
	令和　６　年度	12,990,722,000	13,168,821,248	△ 0.3
	令和　７　年度	13,166,213,000	13,394,980,062	1.7
軽自動車税	令和　５　年度	606,800,000	629,092,083	2.2
	令和　６　年度	622,000,000	652,707,581	3.8
	令和　７　年度	628,700,000	676,609,276	3.7
市たばこ税	令和　５　年度	1,404,102,000	1,389,396,846	△ 1.3
	令和　６　年度	1,399,296,000	1,356,226,855	△ 2.4
	令和　７　年度	1,355,445,000	1,349,866,818	△ 0.5
都市計画税	令和　５　年度	1,819,000,000	1,845,435,616	0.4
	令和　６　年度	1,823,000,000	1,842,600,434	△ 0.2
	令和　７　年度	1,842,000,000	1,871,186,381	1.6
入湯税	令和　５　年度	90,000	276,600	－
	令和　６　年度	450,000	1,943,850	602.8
	令和　７　年度	1,800,000	1,914,750	△ 1.5
合計	令和　５　年度	30,788,304,000	31,355,062,697	0.7
	令和　６　年度	29,954,268,000	30,818,832,440	△ 1.7
	令和　７　年度	31,893,058,000	32,546,087,051	5.6

※各区分の伸長率及び、納税率は小数第１位未満を四捨五入している。

（単位　円）

収入済額	伸長率(%)	不納欠損額	収入未済額	納税率(%)
14,063,250,945	1.4	27,289,661	194,504,781	98.4
13,579,803,543	△ 3.4	17,872,130	198,856,799	98.4
15,008,211,697	10.5	16,410,761	226,907,306	98.4
13,094,953,220	0.4	28,596,307	82,266,638	99.2
13,051,172,766	△ 0.3	15,363,331	102,285,151	99.1
13,246,659,618	1.5	8,977,921	139,342,523	98.9
606,845,023	2.5	2,722,039	19,525,021	96.5
629,927,405	3.8	2,173,200	20,606,976	96.5
652,694,316	3.6	2,464,674	21,450,286	96.5
1,389,321,559	△ 1.3	75,287	0	100.0
1,356,226,855	△ 2.4	0	0	100.0
1,349,866,818	△ 0.5	0	0	100.0
1,835,035,499	0.6	3,259,635	7,140,482	99.4
1,830,281,119	△ 0.3	1,632,723	10,686,592	99.3
1,854,505,293	1.3	891,052	15,790,036	99.1
276,600	－	0	0	100.0
1,943,850	602.8	0	0	100.0
1,914,750	△ 1.5	0	0	100.0
30,989,682,846	0.8	61,942,929	303,436,922	98.8
30,449,355,538	△ 1.7	37,041,384	332,435,518	98.8
32,113,852,492	5.5	28,744,408	403,490,151	98.7

別表６

令和７年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算表

（歳　入）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	予算現額に対する増減 円	収入率 %	構成比率 %
1 国民健康保険税	3,542,472,000	3,603,172,311	60,700,311	101.7	19.3
2 使用料及び手数料	1,000	0	△ 1,000	0.0	－
3 県支出金	13,433,353,000	13,058,895,092	△ 374,457,908	97.2	70.1
4 財産収入	112,000	105,831	△ 6,169	94.5	0.0
5 繰入金	2,098,283,000	1,901,871,508	△ 196,411,492	90.6	10.2
6 諸収入	56,007,000	54,478,715	△ 1,528,285	97.3	0.3
7 国庫支出金	3,927,000	3,954,000	27,000	100.7	0.0
歳入合計	19,134,155,000	18,622,477,457	△ 511,677,543	97.3	100.0

（歳　出）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	不用額 円	執行率 %	構成比率 %
1 総務費	226,906,000	181,145,439	45,760,561	79.8	1.0
2 保険給付費	13,290,384,000	12,902,097,799	388,286,201	97.1	69.3
3 国民健康保険事業費納付金	4,929,563,000	4,929,561,506	1,494	100.0	26.5
4 共同事業拠出金	2,000	0	2,000	0.0	－
5 保健事業費	300,503,000	226,870,053	73,632,947	75.5	1.2
6 積立金	270,113,000	270,105,831	7,169	100.0	1.5
7 公債費	1,200,000	0	1,200,000	0.0	－
8 諸支出金	115,384,000	112,696,829	2,687,171	97.7	0.6
9 予備費	100,000	0	100,000	0.0	－
歳出合計	19,134,155,000	18,622,477,457	511,677,543	97.3	100.0

（空白のページ）

別表7

令和7年度国民健康保険税収納状況表

区分			予算現額 円	調定額 円	予算現額に対する割合 %
一般被保険者分	現年課税分	医療給付費分	2,334,506,000	2,483,871,330	106.4
		介護納付金分	243,877,000	270,714,374	111.0
		後期高齢者支援金分	846,673,000	926,617,096	109.4
		計	3,425,056,000	3,681,202,800	107.5
	滞納繰越分	医療給付費分	74,744,000	294,240,335	393.7
		介護納付金分	11,783,000	35,851,952	304.3
		後期高齢者支援金分	30,429,000	141,644,048	465.5
		計	116,956,000	471,736,335	403.3
	小計		3,542,012,000	4,152,939,135	117.2
退職被保険者分	現年課税分	医療給付費分	0	0	－
		介護納付金分	0	0	－
		後期高齢者支援金分	0	0	－
		計	0	0	－
	滞納繰越分	医療給付費分	457,000	14,646,926	3,205.0
		介護納付金分	1,000	3,031,393	303,139.3
		後期高齢者支援金分	2,000	6,353,361	317,668.1
		計	460,000	24,031,680	5,224.3
	小計		460,000	24,031,680	5,224.3
合計			3,542,472,000	4,176,970,815	117.9
合計の内訳	現年課税分		3,425,056,000	3,681,202,800	107.5
	滞納繰越分		117,416,000	495,768,015	422.2

※予算現額に対する割合及び納税率は小数第1位未満を四捨五入している。

収入済額 円	予算現額に対する割合 %	不納欠損額 円	収入未済額 円	納税率 %
2,367,418,617	101.4	35,500	116,417,213	95.3
249,246,764	102.2	0	21,467,610	92.1
875,424,138	103.4	14,500	51,178,458	94.5
3,492,089,519	102.0	50,000	189,063,281	94.9
72,619,422	97.2	21,069,038	200,551,875	24.7
11,508,915	97.7	2,924,378	21,418,659	32.1
26,546,179	87.2	7,924,665	107,173,204	18.7
110,674,516	94.6	31,918,081	329,143,738	23.5
3,602,764,035	101.7	31,968,081	518,207,019	86.8
0	−	0	0	−
0	−	0	0	−
0	−	0	0	−
0	−	0	0	−
408,276	89.3	0	14,238,650	2.8
0	0.0	0	3,031,393	0.0
0	0.0	0	6,353,361	0.0
408,276	88.8	0	23,623,404	1.7
408,276	88.8	0	23,623,404	1.7
3,603,172,311	101.7	31,968,081	541,830,423	86.3
3,492,089,519	102.0	50,000	189,063,281	94.9
111,082,792	94.6	31,918,081	352,767,142	22.4

別表8

過去3年間における国民健康保険税収納状況比較表

区分＼年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
予算現額	円 3,542,472,000	円 3,449,514,000	円 3,375,750,000
調定額	円 4,176,970,815	円 3,966,627,385	円 3,968,046,537
伸長率	% 5.3	% 0.0	% △ 7.0
収入済額	円 3,603,172,311	円 3,456,619,619	円 3,460,963,809
伸長率	% 4.2	% △ 0.1	% △ 6.1
不納欠損額	円 31,968,081	円 27,794,601	円 54,744,573
収入未済額	円 541,830,423	円 482,213,165	円 452,338,155
納税率	% 86.3	% 87.1	% 87.2

※各区分の伸長率及び納税率は小数第1位未満を四捨五入している。

別表９

令和７年度熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算表

（歳　入）

区分／款別	予算現額 円	決算額 円	予算現額に対する増減 円	収入率 %	構成比率 %
1 分担金及び負担金	69,320,000	55,120,100	△ 14,199,900	79.5	3.7
2 国庫支出金	33,120,000	26,000,000	△ 7,120,000	78.5	1.7
3 繰入金	1,354,068,000	1,137,534,774	△ 216,533,226	84.0	75.4
4 諸収入	2,411,000	6,662,370	4,251,370	276.3	0.4
5 繰越金	283,895,520	283,895,520	0	100.0	18.8
歳入合計	1,742,814,520	1,509,212,764	△ 233,601,756	86.6	100.0

（歳　出）

区分／款別	予算現額 円	決算額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	執行率 %	構成比率 %
1 区画整理費	1,742,714,520	1,267,643,464	241,569,300	233,501,756	72.7	100.0
2 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0	－
歳出合計	1,742,814,520	1,267,643,464	241,569,300	233,601,756	72.7	100.0

別表１０

令和７年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算表

（歳　入）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	予算現額に対する増減 円	収入率 %	構成比率 %
1 後期高齢者医療保険料	2,790,449,000	2,653,723,653	△ 136,725,347	95.1	79.1
2 使用料及び手数料	1,000	0	△ 1,000	0.0	－
3 繰入金	706,386,000	650,522,897	△ 55,863,103	92.1	19.4
4 繰越金	30,000,000	34,147,300	4,147,300	113.8	1.0
5 諸収入	11,909,000	14,230,811	2,321,811	119.5	0.4
6 国庫支出金	792,000	792,000	0	100.0	0.0
歳入合計	3,539,537,000	3,353,416,661	△ 186,120,339	94.7	100.0

（歳　出）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	不用額 円	執行率 %	構成比率 %
1 総務費	83,178,000	71,046,046	12,131,954	85.4	2.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,444,782,000	3,234,310,415	210,471,585	93.9	97.6
3 諸支出金	11,477,000	8,650,800	2,826,200	75.4	0.3
4 予備費	100,000	0	100,000	0.0	－
歳出合計	3,539,537,000	3,314,007,261	225,529,739	93.6	100.0

（空白のページ）

別表１１

令和７年度会計別節別集計表

節別＼会計別	一般会計		国民健康保険特別会計	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率
	円	%	円	%
1 報酬	2,652,125,695	3.2	7,135,932	0.0
2 給料	5,297,366,578	6.4	59,284,885	0.3
3 職員手当等	4,590,184,676	5.5	34,556,980	0.2
4 共済費	2,083,597,508	2.5	19,560,294	0.1
5 災害補償費	8,297,508	0.0	0	－
6 恩給及び退職年金	0	－	0	－
7 報償費	251,611,906	0.3	320,320	0.0
8 旅費	65,131,479	0.1	108,020	0.0
9 交際費	2,116,650	0.0	0	－
10 需用費	3,015,911,507	3.6	8,169,369	0.0
11 役務費	659,231,222	0.8	63,043,036	0.3
12 委託料	10,429,997,834	12.5	145,156,498	0.8
13 使用料及び賃借料	1,486,608,737	1.8	351,450	0.0
14 工事請負費	10,524,817,958	12.6	0	－
15 原材料費	18,913,533	0.0	0	－
16 公有財産購入費	54,010,380	0.1	0	－
17 備品購入費	341,822,875	0.4	0	－
18 負担金、補助及び交付金	15,172,074,233	18.2	17,901,988,013	96.1
19 扶助費	16,281,235,977	19.6	0	－
20 貸付金	363,150,000	0.4	0	－
21 補償、補填及び賠償金	25,021,050	0.0	0	－
22 償還金、利子及び割引料	6,032,215,576	7.2	112,696,829	0.6
23 投資及び出資金	2,709,800	0.0	0	－
24 積立金	166,191,508	0.2	270,105,831	1.5
25 寄附金	0	－	0	－
26 公課費	5,662,820	0.0	0	－
27 繰出金	3,691,321,296	4.4	0	－
合計	83,221,328,306	100.0	18,622,477,457	100.0

会計別 節　別	熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計		後期高齢者医療特別会計		総計	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
	円	%	円	%	円	%
1　報酬	4,573,700	0.4	5,387,958	0.2	2,669,223,285	2.5
2　給料	76,122,060	6.0	21,653,884	0.7	5,454,427,407	5.1
3　職員手当等	47,874,953	3.8	13,828,888	0.4	4,686,445,497	4.4
4　共済費	25,378,446	2.0	7,765,113	0.2	2,136,301,361	2.0
5　災害補償費	0	−	0	−	8,297,508	0.0
6　恩給及び退職年金	0	−	0	−	0	−
7　報償費	30,600	0.0	0	−	251,962,826	0.2
8　旅費	130,384	0.0	72,646	0.0	65,442,529	0.1
9　交際費	0	−	0	−	2,116,650	0.0
10　需用費	18,535,056	1.5	1,704,523	0.1	3,044,320,455	2.9
11　役務費	2,663,776	0.2	18,022,980	0.5	742,961,014	0.7
12　委託料	157,310,689	12.4	2,590,054	0.1	10,735,055,075	10.1
13　使用料及び賃借料	731,842	0.1	0	−	1,487,692,029	1.4
14　工事請負費	208,932,400	16.5	0	−	10,733,750,358	10.1
15　原材料費	642,150	0.1	0	−	19,555,683	0.0
16　公有財産購入費	0	−	0	−	54,010,380	0.1
17　備品購入費	0	−	0	−	341,822,875	0.3
18　負担金、補助及び交付金	57,436,459	4.5	3,234,310,415	97.6	36,365,809,120	34.2
19　扶助費	0	−	0	−	16,281,235,977	15.3
20　貸付金	0	−	0	−	363,150,000	0.3
21　補償、補填及び賠償金	667,240,549	52.6	0	−	692,261,599	0.7
22　償還金、利子及び割引料	0	−	8,650,800	0.3	6,153,563,205	5.8
23　投資及び出資金	20,000	0.0	20,000	0.0	2,749,800	0.0
24　積立金	0	−	0	−	436,297,339	0.4
25　寄附金	0	−	0	−	0	−
26　公課費	20,400	0.0	0	−	5,683,220	0.0
27　繰出金	0	−	0	−	3,691,321,296	3.5
合計	1,267,643,464	100.0	3,314,007,261	100.0	106,425,456,488	100.0

別表１２

令和７年度決算分析

		令和７年度	令和６年度	令和５年度
財政力指数		0.799	0.818	0.825
経常収支比率		90.3%	89.9%	87.6%
	※1	90.3%	90.9%	89.6%
実質収支比率		10.8%	11.1%	11.0%
公債費負担比率		7.2%	7.4%	7.7%

※ 1　減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた数値

備考：1　「財政力指数」は、標準的な行政活動を行うために必要な財源をどの程度自力調達できるかを示すもので、財政基盤の強さを示す指標である。数字が大きいほど財政力が強く、1.0を超えると不交付団体になるが、1.0を超えた分だけ標準的な水準を超えた行政活動が可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$ の３年間の平均値

2　「経常収支比率」は、経常一般財源に対し経常経費充当一般財源がどの程度であるかを示すもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。　この比率が低いほど財政構造に弾力性があることになる（95%以上となると要注意）。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

3　「実質収支比率」は、決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわしたもの。

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

4　「公債費負担比率」は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合である。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

5　上表の各数値は、普通会計ベースにより算出された数値である。
普通会計＝一般会計+公共用地先行取得特別会計+土地区画整理事業特別会計の一部（街路分）

写

熊監第４８１号
令和８年８月１８日

熊谷市長　小　林　哲　也　様

熊谷市監査委員　富　井　晴　夫
熊谷市監査委員　沼　上　政　幸

令和７年度熊谷市基金運用審査意見について

地方自治法第２４１条第５項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

第１　審査の対象

令和7年度熊谷市財政調整基金
令和7年度熊谷市減債基金
令和7年度熊谷市平和基金
令和7年度熊谷市国際交流基金
令和7年度熊谷市職員退職手当基金
令和7年度熊谷市育英資金貸付基金
令和7年度熊谷市文化振興基金
令和7年度熊谷市市民しあわせ基金
令和7年度くまがや市民まごころ運動推進基金
令和7年度ふるさと熊谷の祭り応援基金
令和7年度熊谷市地域福祉基金
令和7年度熊谷市国民健康保険事業運営基金
令和7年度熊谷市みどりの基金
令和7年度熊谷市公共施設建設基金
令和7年度熊谷市スポーツ振興基金
令和7年度熊谷市まちなかにぎわい創出基金
令和7年度熊谷市森林環境整備基金
令和7年度熊谷市子育て支援基金
令和7年度熊谷市地方創生応援基金
令和7年度熊谷市産業振興基金
令和7年度熊谷市地域振興基金

第２　審査の期間

令和8年7月１日から令和8年7月29日まで

第３　審査の方法

基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿及び資料との照合を行ったほか、例月出納検査の結果を参考にしながら、必要と認められるその他の審査手続を実施した。

第４　審査の結果

基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、適正に執行されているものと認められた。

第５　審査意見

基金は、それぞれの設置目的に即して運用している。その保管現金については、原則として全ての基金を取りまとめ、定期性預金等により一括して運用している。また、財政調整基金及び地域振興基金の一部は国債、県債等により運用している。

基金の保管・運用については、今後とも各基金の設置目的等に合わせて適切に、また、最も確実かつ有利な方法により行うよう望むものである。

第６ 基金の運用状況

＜総 括 表＞

（単位 円）

基　　金　　別	区　分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
1　熊谷市財政調整基金	有価証券	1,893,333,000	0	1,893,333,000
	現　金	8,611,293,787	42,025,509	8,653,319,296
2　熊谷市減債基金	現　金	340,456,646	△153,501	340,303,145
3　熊谷市平和基金	現　金	11,116,304	△2,811,384	8,304,920
4　熊谷市国際交流基金	現　金	99,720,847	△3,034,921	96,685,926
5　熊谷市職員退職手当基金	現　金	1,936,465,445	6,485,712	1,942,951,157
6　熊谷市育英資金貸付基金	貸付金	103,516,000	△5,937,500	97,578,500
	現　金	129,479,038	5,889,617	135,368,655
7　熊谷市文化振興基金	現　金	113,539,420	45,466	113,584,886
8　熊谷市市民しあわせ基金	有価証券	3,000,000	0	3,000,000
	現　金	53,974,319	△2,116,933	51,857,386
9　くまがや市民まごころ運動推進基金	現　金	12,275,867	△293,352	11,982,515
10 ふるさと熊谷の祭り応援基金	現　金	26,331,772	1,736,615	28,068,387
11 熊谷市地域福祉基金	現　金	28,208,243	35,163,209	63,371,452
12 熊谷市国民健康保険事業運営基金	現　金	31,655,263	270,105,831	301,761,094
13 熊谷市みどりの基金	現　金	21,125,845	1,965,660	23,091,505
14 熊谷市公共施設建設基金	現　金	9,701,795,767	32,491,744	9,734,287,511
15 熊谷市スポーツ振興基金	現　金	39,637,064	6,352,190	45,989,254
16 熊谷市まちなかにぎわい創出基金	現　金	10,996,985	43,910	11,040,895
17 熊谷市森林環境整備基金	現　金	103,877,509	△103,877,509	0
18 熊谷市子育て支援基金	現　金	202,057,082	△13,354,979	188,702,103
19 熊谷市地方創生応援基金	現　金	0	0	0
20 熊谷市産業振興基金	現　金	3,832,335	7,056,324	10,888,659
21 熊谷市地域振興基金	有価証券	0	1,300,000,000	1,300,000,000
	現　金	3,338,600,000	△1,621,600,000	1,717,000,000
合　　計		26,816,288,538	△43,818,292	26,772,470,246

１　熊谷市財政調整基金

（単位　円）

区　分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
有価証券	1,893,333,000	0	1,893,333,000
現　金	8,611,293,787	42,025,509	8,653,319,296
計	10,504,626,787	42,025,509	10,546,652,296

⑴ 有価証券

7年度中の増減はない。

⑵ 現 金

7年度中の増減は、基金一括運用利子分 1,838 万 8,528 円、債券利子分 1,236 万円、積立金分 60 万 4,000 円、定期預金利子分 647 万 327 円、普通預金利子分 409 万 4,654 円、株式配当分 10 万 8,000 円を積み立てたことにより、4,202 万 5,509 円増加した。

２　熊谷市減債基金

（単位　円）

区　分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
現　金	340,456,646	△153,501	340,303,145
計	340,456,646	△153,501	340,303,145

7年度中の増減は、基金一括運用利子分 114 万 449 円を積み立てたことに対して、129 万 3,950 円を取り崩したことにより、15 万 3501 円減少した。

３　熊谷市平和基金

（単位　円）

区　分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
現　金	11,116,304	△2,811,384	8,304,920
計	11,116,304	△2,811,384	8,304,920

7年度中の増減は、寄附金分 31 万 3,000 円、基金一括運用利子分 3 万 7,910 円を積み立てたことに対して、316 万 2,294 円取り崩したことにより、281 万 1,384 円減少した。

４　熊谷市国際交流基金

（単位　円）

区　分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
現　金	99,720,847	△3,034,921	96,685,926
計	99,720,847	△3,034,921	96,685,926

7年度中の増減は、寄附金分 23 万 1,000 円、基金一括運用利子分 33 万 4,079 円を積み立てたことに対して、360 万円を取り崩したことにより、303 万 4,921 円減少した。

５　熊谷市職員退職手当基金

（単位　円）

区　分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
現　金	1,936,465,445	6,485,712	1,942,951,157
計	1,936,465,445	6,485,712	1,942,951,157

7年度中の増減は、基金一括運用利子分 648 万 5,712 円を積み立てたことにより増加した。

６　熊谷市育英資金貸付基金

（単位　円）

区　分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
貸 付 金	103,516,000	△5,937,500	97,578,500
現　金	129,479,038	5,889,617	135,368,655
計	232,995,038	△47,883	232,947,155

⑴ 貸付金

7年度中の増減は、新規貸付を大学生 4 人に 144 万円、継続貸付を大学生 26 人高校生 3 人に 990 万円、合わせて 1,134 万円の貸付けを行った一方、1,583 万 7,500 円が返済され、144 万円を不納欠損処理したことにより、593 万 7,500 円減少した。

⑵ 現　金

7年度中の増減は、1,134 万円の貸付けを行ったことに対して、返済金分 1,583 万 7,500 円、寄附金分 100 万円、基金一括運用利子分 31 万 6,704 円、普通預金利子分 7 万 5,413 円を積み立てたことにより、588 万 9,617 円増加した。

７　熊谷市文化振興基金

（単位　円）

区　分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
現　金	113,539,420	45,466	113,584,886
計	113,539,420	45,466	113,584,886

7年度中の増減は、63 万 7,000 円を取り崩したことに対して、寄附金分 30 万 1,000 円、基金一括運用利子分 38 万 1,466 円を積み立てたことにより、4 万 5,466 円増加した。

８　熊谷市市民しあわせ基金

（単位　円）

区　分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
有価証券	3,000,000	0	3,000,000
現　金	53,974,319	△2,116,933	51,857,386
計	56,974,319	△2,116,933	54,857,386

⑴ 有価証券

7年度中の増減はない。

⑵ 現　金

7年度中の増減は、寄附金分 224 万 2,888 円、基金一括運用利子分 18 万 7,179 円、株式配当分 30 万円を積み立てたことに対して、484 万 7,000 円を取り崩したことにより、211 万 6,933 円減少した。

９　くまがや市民まごころ運動推進基金

（単位　円）

区　分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
現　金	12,275,867	△293,352	11,982,515
計	12,275,867	△293,352	11,982,515

7年度中の増減は、寄附金分 56 万 4,000 円、基金一括運用利子分 4 万 2,648 円を積み立てたことに対して、90 万円を取り崩したことにより、29 万 3,352 円減少した。

１０　ふるさと熊谷の祭り応援基金

（単位　円）

区　分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
現　金	26,331,772	1,736,615	28,068,387
計	26,331,772	1,736,615	28,068,387

7年度中の増減は、寄附金分 164 万 5,000 円、基金一括運用利子分 9 万 1,615 円を積み立てたことにより、173 万 6,615 円増加した。

１１　熊谷市地域福祉基金

（単位　円）

区　分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
現　金	28,208,243	35,163,209	63,371,452
計	28,208,243	35,163,209	63,371,452

7年度中の増減は、6 万円を取り崩したことに対して、寄附金分 3,501 万 1,547 円、基金一括運用利子分 21 万 1,662 円を積み立てたことにより、3,516 万 3,209 円増加した。

１２　熊谷市国民健康保険事業運営基金

（単位　円）

区　分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
現　金	31,655,263	270,105,831	301,761,094
計	31,655,263	270,105,831	301,761,094

7年度中の増減は、基金一括運用利子分 10 万 5,831 円、積立金分 2 億 7,000 万円を積み立てたことにより、2 億 7,010 万 5,831 円増加した。

１３　熊谷市みどりの基金

（単位　円）

区　分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
現　金	21,125,845	1,965,660	23,091,505
計	21,125,845	1,965,660	23,091,505

7年度中の増減は、寄附金分 189 万 3,000 円、基金一括運用利子分 7 万 2,660 円を積み立てたことより、196 万 5,660 円増加した。

１４　熊谷市公共施設建設基金

（単位　円）

区　分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
現　金	9,701,795,767	32,491,744	9,734,287,511
計	9,701,795,767	32,491,744	9,734,287,511

7年度中の増減は、基金一括運用利子分を積み立てたことにより、3,249 万 1,744 円増加した。

１５　熊谷市スポーツ振興基金

（単位　円）

区　分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
現　金	39,637,064	6,352,190	45,989,254
計	39,637,064	6,352,190	45,989,254

7年度中の増減は、寄附金分 620 万 4,500 円、基金一括運用利子分 14 万 7,690 円を積み立てたことにより、635 万 2,190 円増加した。

１６　熊谷市まちなかにぎわい創出基金

（単位　円）

区　分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
現　金	10,996,985	43,910	11,040,895
計	10,996,985	43,910	11,040,895

7年度中の増減は、42 万 8,000 円を取り崩したことに対して、寄附金分 43 万 4,000 円、基金一括運用利子分 3 万 7,910 円を積み立てたことにより、4 万 3,910 円増加した。

１７　熊谷市森林環境整備基金

（単位　円）

区　分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
現　金	103,877,509	△103,877,509	0
計	103,877,509	△103,877,509	0

7年度中の増減は、基金一括運用利子分 38 万 6,995 円、森林環境譲与税譲与金 1,167 万 5,000 円を積み立てたことに対して、1 億 1,593 万 9,504 円取り崩したことにより皆減した。

１８　熊谷市子育て支援基金

（単位　円）

区　分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
現　金	202,057,082	△13,354,979	188,702,103
計	202,057,082	△13,354,979	188,702,103

7年度中の増減は、寄附金分 1,354 万 1,323 円、基金一括運用利子分 70 万 3,698 円を積み立てたことに対して、2,760 万円を取り崩したことにより、1,335 万 4,979 円減少した。

１９　熊谷市地方創生応援基金

（単位　円）

区　分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
現　金	0	0	0
計	0	0	0

7年度中の増減はない。

２０　熊谷市産業振興基金

（単位　円）

区　分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
現　金	3,832,335	7,056,324	10,888,659
計	3,832,335	7,056,324	10,888,659

7年度中の増減は、寄附金分 703 万 5,000 円、基金一括運用利子分 2 万 1,324 円を積み立てたことにより、705 万 6,324 円増加した。

２１　熊谷市地域振興基金

（単位　円）

区　分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
有価証券	0	1,300,000,000	1,300,000,000
現　金	3,338,600,000	△1,621,600,000	1,717,000,000
計	3,338,600,000	△321,600,000	3,017,000,000

⑴ 有価証券

7年度中の増減は、債券購入により 13 億円皆増した。

⑵ 現　金

7年度中の増減は、一般会計への繰出分 3 億 2,160 万円、債券購入のため 13 億円を取り崩したことにより、16 億 2,160 万円減少した。

（空白のページ）

㊞写

熊監第４８２号
令和８年８月１８日

熊谷市長　小　林　哲　也　様

熊谷市監査委員　富　井　晴　夫
熊谷市監査委員　沼　上　政　幸

令和７年度熊谷市健全化判断比率等審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項及び第２２条第１項の規定により審査に付された令和７年度熊谷市健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

第１　審査の対象

令和7年度　実質赤字比率

令和7年度　連結実質赤字比率

令和7年度　実質公債費比率

令和7年度　将来負担比率

令和7年度　資金不足比率　（熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計／水道事業会計／下水道事業会計）

第２　審査の期間

令和8年7月10日から令和8年7月29日まで

第３　審査の方法

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を精査するとともに、関係職員から説明を求め、審査を行った。

第４　審査の結果

１　総合意見

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

⑴ 健全化判断比率

（単位 %）

区　　分	比　率	（参　　考）	
		早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	―	11.35	20.00
連結実質赤字比率	―	16.35	30.00
実質公債費比率	△0.7	25.0	35.0
将来負担比率	―	350.0	

（注）実質赤字額、連結実質赤字額が生じておらず、また、将来負担額よりも充当できる財源が上回っており比率が算定されないため、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は「―」表記となる。

⑵ 資金不足比率

（単位 %）

区　　分	資金不足比率	（参　考）
		経営健全化基準
熊谷都市計画事業 土地区画整理事業特別会計	―	20.0
水道事業会計	―	20.0
下水道事業会計	―	20.0

（注）いずれの会計も資金不足額が生じていないため、資金不足比率は「―」表記となる。

２　個別意見

⑴ 健全化判断比率

ア　実質赤字比率について

令和7年度決算に基づく実質赤字額は生じておらず、実質赤字比率は算出されなかった。引き続き健全な財政運営の推進に努められたい。

イ　連結実質赤字比率について

令和7年度決算に基づく連結実質赤字額は生じておらず、連結実質赤字比率は算出されなかった。引き続き健全な財政運営の推進に努められたい。

ウ　実質公債費比率について

令和7年度決算に基づく実質公債費比率は△0.7％と早期健全化基準値の 25％を下回っており、前年度（△0.8％）より 0.1 ポイント上昇している。引き続き健全な財政運営の推進に努められたい。

エ　将来負担比率について

令和7年度決算に基づく将来負担比率はマイナスのため将来負担比率なしとなり、早期健全化基準値の 350.0％を下回っている。引き続き健全な財政運営の推進に努められたい。

⑵ 資金不足比率

熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計の各事業については、令和7年度決算に基づく資金不足額は生じておらず、資金不足比率は算出されなかった。引き続き健全な経営の推進に努められたい。

３　是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。